

# 取組方針の改定及び令和3年度フォローアップについて 参考資料

---

令和4年5月30日

土岐川・庄内川の水害から命を守るための会議 協議会

# 土岐川・庄内川の水害から命を守るための会議 規約

## 土岐川・庄内川の水害から命を守るための会議 規約 (案)

### (設置)

第1条 水防法(昭和24年法律第193号)第15条の9に基づき大規模氾濫減災議会として、「土岐川・庄内川の水害から命を守るための会議」(以下「協議会」という。)を設置する。

### (目的)

第2条 土岐川、庄内川が氾濫した場合の水害、または土砂災害や高潮による被害の軽減に資する取組を総合的かつ一体的に推進するために必要な協議を行うものとし、「水防災意識社会」の再構築を目的とする。

### (組織)

第3条 協議会は、別表1の職にある者をもって構成する。

- 2 事務局は、第1項によるもののほか、協議会構成員の同意を得て、必要に応じて別表1の職にある者以外の者(学識経験者等)の参加を協議会に求めることができる。
- 3 協議会の円滑な運営を行うため、協議会に幹事会を置く。幹事会は、別表2の職にある者をもって構成する。福祉部局と水防災部局の合同会議は別表3の職にある者をもって構成する。
- 4 事務局は、第3項によるもののほか、幹事会構成員の同意を得て、必要に応じて別表2の職にある者以外の者(学識経験者等)の参加を協議会に求めることができる。

### (協議会の実施事項)

第4条 協議会は、次の各号に掲げる事項を実施する。

- 一 洪水浸水想定区域等の現状の水害、または土砂災害や高潮リスク情報を共有するとともに、各構成員がそれぞれ又は連携して実施している現状の減災に係る取組状況等について共有する。
- 二 円滑かつ迅速な避難、的確な水防活動、氾濫水の排水等による浸水被害軽減を実現するために、各構成員がそれぞれ又は連携して実施する取組事項について協議し、共有する。
- 三 「土岐川・庄内川流域の減災に係る取組方針」にもとづく対策の実施状況のフォローアップ
- 四 その他、大規模氾濫に関する減災対策に関して必要な取組事項を実施する。

(運営)

第5条 協議会及び幹事会の運営、進行並びに招集は事務局が行う。

2 事務局が必要と認めた場合は、構成員の一部の者及び必要に応じて構成員以外の者の参加を求め、各市町単位での減災のための取組を検討又は実施するための検討会や勉強会等を組織することができるとする。

(事務局)

第6条 協議会及び幹事会の事務局を中部地方整備局庄内川河川事務所に置く。

(雑則)

第7条 この規約に定めるものの他、協議会の議事の手続きやその他運営に関して必要な事項は、幹事会で定めるものとする。

(規約改正の経緯)

平成29年5月26日	施行
平成30年6月7日	一部改正
令和元年5月30日	一部改正
令和2年5月29日	一部改正
令和3年3月25日	一部改正
令和4年○月○日	一部改正

別表 1

岐阜県	県土整備部長
岐阜県	危機管理部長
愛知県	建設局長
愛知県	防災安全局長
多治見市	水防管理者 (市長)
瑞浪市	水防管理者 (市長)
恵那市	水防管理者 (市長)
土岐市	水防管理者 (市長)
名古屋市	水防管理者 (市長)
瀬戸市	水防管理者 (市長)
春日井市	水防管理者 (市長)
小牧市	水防管理者 (市長)
稲沢市	水防管理者 (市長)
清須市	水防管理者 (市長)
北名古屋市	水防管理者 (市長)
あま市	水防管理者 (市長)
豊山町	水防管理者 (町長)
大治町	水防管理者 (町長)
蟹江町	水防管理者 (町長)
海部地区水防事務組合	管理者
庄内川河川事務所	事務所長
岐阜地方気象台	台長
名古屋地方気象台	台長
陸上自衛隊第10師団	司令部第2部長
中部管区警察局	総務監察・広域調整部長
岐阜県警察本部	警備部長
愛知県警察本部	警備部長
中部運輸局	鉄道部安全指導課長
名古屋鉄道株式会社	鉄道事業本部土木部長
近畿日本鉄道株式会社	鉄道本部名古屋統括部施設部長
名古屋市交通局	電車部運転指令室長
愛知環状鉄道株式会社	運輸部取締役運輸部長
名古屋ガイドウェイバス株式会社	運輸部運輸部長
名古屋臨海高速鉄道株式会社	総務部常務取締役総務部長
名古屋高速道路公社	総務部長
中日本高速道路株式会社名古屋支社	所長
名古屋保全・サービスセンター	
中部電力株式会社	事業創造本部インフラ活用事業推進ユニット長

別表 2

岐阜県	県土整備部河川課長
岐阜県	危機管理部防災課長
愛知県	建設局河川課長
愛知県	防災安全局防災部災害対策課長
多治見市	建設部長
瑞浪市	建設部長
恵那市	総務部長
土岐市	建設水道部長
名古屋市	防災危機管理局 <b>危機対策室長</b> <b>危機管理企画室長</b>
名古屋市	緑政土木局河川部長
名古屋市	上下水道局長
名古屋市	危機管理課長
瀬戸市	河川排水課長
春日井市	防災危機管理課長
小牧市	危機管理課長
稲沢市	土木課長
清須市	防災交通課長
北名古屋市	安全安心課長
あま市	土木課長
あま市	防災安全課長
豊山町	防災危機管理課長
大治町	安全安心課長
蟹江町	事務局長
海部地区水防事務組合	総括地域防災調整官
庄内川河川事務所	防災管理官
岐阜地方気象台	防災管理官
名古屋地方気象台	鉄道部安全指導課係長
中部運輸局	鉄道事業本部土木部土木課長
名古屋鉄道株式会社	鉄道本部名古屋統括部施設部工務課長
近畿日本鉄道株式会社	総務部総務課防災危機管理室長
名古屋市交通局	運輸部運輸部次長兼企画管理課長兼運転課長
愛知環状鉄道株式会社	運輸部運輸課長
名古屋ガイドウェイバス株式会社	総務部総務課長
名古屋臨海高速鉄道株式会社	総務部主幹
名古屋高速道路公社	管理担当課長
中日本高速道路株式会社名古屋支社	
名古屋保全・サービスセンター	
中部電力株式会社	事業創造本部インフラ活用事業推進ユニット長

## 別表 3

## (福祉部局と水防災部局の合同会議)

岐阜県	県土整備部河川課長	健康福祉部高齢福祉課長
岐阜県	危機管理部防災課長	
愛知県	建設局河川課長	福祉局高齢福祉課長
愛知県	防災安全局防災部災害対策課長	
多治見市	建設部長	福祉部高齢福祉課長
瑞浪市	建設部長	高齢福祉課長
恵那市	総務部長	高齢福祉課長
土岐市	建設水道部長	健康福祉部長
名古屋市	防災危機管理局危機対策室長	健康福祉局監査課長
名古屋市	緑政土木局河川部長	子ども青少年局総務課長
名古屋市	上下水道局長	
瀬戸市	危機管理課長	高齢者福祉課長
春日井市	河川排水課長	地域福祉課長
小牧市	防災危機管理課長	福祉総務課長
稲沢市	危機管理課長	高齢介護課長
清須市	土木課長	高齢福祉課長
北名古屋市	防災交通課長	社会福祉課長
あま市	安全安心課長	社会福祉課長補佐
あま市	土木課長	
豊山町	防災安全課長	保険課長
大治町	防災危機管理課長	福祉部次長兼民生課長
蟹江町	安全安心課長	
海部地区水防事務組合	事務局長	
庄内川河川事務所	総括地域防災調整官	
岐阜地方気象台	防災管理官	
名古屋地方気象台	防災管理官	

# **土岐川・庄内川流域の減災に係る取組方針 改定(案)**



# 土岐川・庄内川流域の減災に係る 取組方針(案)

令和4年3月

土岐川・庄内川の水害から命を守るための会議

## 1. はじめに

平成27年9月関東・東北豪雨災害により、鬼怒川の下流部では堤防が決壊するなど、氾濫流による家屋の倒壊・流失や広範囲かつ長期間の浸水が発生した。また、これらに避難の遅れも加わり、近年の水害では類を見ないほどの多数の孤立者が発生した。

このことから、国土交通省から社会資本整備審議会会長に対して、「大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について」が諮問され、平成27年12月10日に『大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について～社会意識の変革による「水防災意識社会」の再構築に向けて～』が答申された。

平成28年8月、台風第10号等の一連の台風によって、中小河川で氾濫が発生し、逃げ遅れによる多数の死者や甚大な経済被害が発生した。この災害を受け、「水防災意識社会」の再構築に向けた取組を中小河川も含めた全国の河川でさらに加速させるため、国土交通省は緊急的に実施すべき事項について「「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画（以下、「緊急行動計画」以下）』をとりまとめた。

さらに、中国・四国地方に甚大な被害をもたらした平成30年7月豪雨をはじめとする大規模水害の発生を受け、平成30年12月13日に社会資本整備審議会より「大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策のあり方について」が答申され、多くの関係者の事前の備えと連携の強化により、複合的な災害にも多層的に備え、社会全体で被害を防止・軽減させる対策の強化を緊急的に図るべきとされ、緊急行動計画の改定が行われることとなった。

令和元年房総半島台風・東日本台風など、気候変動の影響等により激甚な災害が頻発している状況に鑑み、国土交通省は社会資本整備審議会会長に対して、「大気候変動を踏まえた水災害対策のあり方について」を諮問し、令和2年7月、審議会から「気候変動を踏まえた水災害対策のあり方について～あらゆる関係者が流域全体で行う持続可能な「流域治水」への転換～」が答申された。この答申を踏まえ、国土交通省は、施設能力を超過する洪水が発生することを前提に、社会全体で洪水に備える水防災意識社会の再構築を一步進め、気候変動の影響や社会状況の変化などを踏まえ、あらゆる関係者が協働して流域全体で行う、流域治水への転換を推進し、防災・減災が主流となる社会を目指すものとした。

土岐川・庄内川においては、平成27年12月の答申を踏まえ、「人命被害ゼロ」、「社会経済被害の最小化」を目標として、各市町の現状や課題に応じた取組を進めてきたところであるが、頻発する激甚な水災害を受け、より一層の防災・減災対策の推進が必要とされている。

土岐川・庄内川は次に示すように、各市町の区間によって地域特性や浸水被害の形態が異なっており、それぞれの特性に応じた取組の実施が必要である。

また、複数市町で連携が必要な取組や流域全体で実施する必要がある取組については、既存の流域単位の枠組である『土岐川・庄内川の水害から命を守るための会議（本会議は水防法（昭和24年法律第193号）第15条の9に基づく大規模氾濫減災協議会である。以下、「協議会」という）』を活用して検討・実施することとした。

このような推進体制のもと、庄内川では「人命被害ゼロ」、「社会経済被害の最小化」を目標として、平成28年度から平成32年度（令和2年度）までの取組み進捗を踏まえ、令和3年度から7年度までの主な取組については以下のとおりとした。

- ハード対策として、河道掘削や堤防整備などの「治水安全度を向上させるための対策」を重点的に実施する。
- ソフト対策として、人命被害ゼロに向け迅速かつ的確な避難行動を促すための取組として、タイムライン（事前防災行動計画）の作成・実践、防災教育や防災訓練の実施、プッシュ型の洪水情報等の情報発信、広域避難の検討等を実施するとともに、万が一氾濫が発生した場合でも、一刻も早い社会経済活動の回復を可能とするため、滞留した氾濫流の排水計画案、被災者の早期生活再建を支援するためのタイムラインの早期復旧などについて検討を実施する。

本資料は、上述の目標、推進体制、取組等を「土岐川・庄内川流域の減災に係る取組方針」としてとりまとめ、水防法第15条の9に規定される大規模氾濫減災協議会である本会の構成員により合意したものである。本資料は、協議会規約第4条の2に定める、各構成員がそれぞれ又は連携して実施する取組事項を示している。協議会構成員は、本資料に掲げる取組を尊重し、連携のもとに推進していくものである。

協議会は、以下を構成員とする。なお、市町の推進体制については、各市町で重点を置く取組に応じて検討会や勉強会等を組織し、首長も参加して、取組を検討・実施し、国・県・市町の連携強化を図るとともに、民間企業も含む、流域の多様な主体との連携強化を図る。

また、今後、各市町での検討が進む中で、広域避難など複数市町での対応が必要な課題が出た場合や流域全体で取組みむべき課題については、既存の流域単位の枠組である協議会を活用して取組を検討・実施することとする。また、協議会は流域に関係する多様な主体の参画を得て被害軽減対策の取組を推進するものとする。

## 土岐川・庄内川の水害から命を守るための会議の構成員

岐阜県  
愛知県  
多治見市  
瑞浪市  
恵那市  
土岐市  
名古屋市  
瀬戸市  
春日井市  
小牧市  
稲沢市  
清須市  
北名古屋市  
あま市  
豊山町  
大治町  
蟹江町  
海部地区水防事務組合  
中部地方整備局 庄内川河川事務所  
気象庁 岐阜地方気象台、名古屋地方気象台  
陸上自衛隊第10師団  
中部管区警察局、岐阜県警察本部、愛知県警察本部  
中部運輸局  
名古屋鉄道株式会社  
近畿日本鉄道株式会社  
名古屋市交通局  
愛知環状鉄道株式会社  
名古屋カイトウエイバス株式会社  
名古屋臨海高速鉄道株式会社  
名古屋高速道路公社  
中日本高速道路株式会社 名古屋保全・サービスセンター  
中部電力株式会社

## 2. 庄内川の概要と主な課題

### ■近年の洪水の状況

庄内川流域では、平成 12 年 9 月の東海豪雨により、新川の堤防が破堤して外水氾濫が発生、名古屋市や西枇杷島町(現清須市)で甚大な浸水被害が発生したほか、名古屋市とその周辺の広範囲で内水により、水害区域面積 10,487ha、被災家屋 34,049 棟、電気や水道などのライフラインの被害や地下空間への浸水など典型的な都市型水害が生じた。

平成 23 年 9 月の台風 15 号による豪雨では、中流部左岸の名古屋市守山区で越水による浸水被害が発生したほか、右岸の春日井市では、内水や支川八田川、地藏川からの越水により、床上浸水 99 戸、床下浸水 30 戸の浸水被害が発生した。また、多治見市では土岐川沿いの市街部を中心に内水が発生、床上浸水 132 戸、床下浸水 54 戸の甚大な被害が生じた。

その後、土岐川・庄内川流域では大規模な洪水は発生していないが、日本全国では毎年のように大規模かつ広域的な水災害が発生している。平成 28 年台風第 10 号では、中小河川が氾濫し、高齢者利用施設において人的被害が発生した。平成 29 年 7 月には九州北部豪雨では洪水と土砂災害が複合的に発生し、平成 30 年 7 月豪雨では広島県、岡山県、愛媛県等で死者 237 人、行方不明者 8 人(H31.1.9 現在)もの人的被害が発生した。令和元年房総半島台風では長期間の停電やそれに伴う断水による生活障害が発生し、令和元年東日本台風では、洪水と土砂災害により死者 97 人行方不明 7 人(R2.4.10 現在)の人的被害が発生した。

### ■近年の河川改修の状況

平成 12 年の東海豪雨を受け、国と愛知県では、庄内川下流域及び新川において、再び同様の洪水があった場合でも被害を最小限にすることを目的とした「河川激甚災害対策特別緊急事業(激特事業)」に平成 12 年度から着手し、河道掘削、築堤・堤防強化、小田井遊水地や新川洗堰の改築等を実施、平成 17 年度に完成した。この結果、庄内川及び新川の治水安全度は大きく向上したが、限られた期間での対策であったことから、東海豪雨と同規模の洪水に対しては、計画高水位を上回る区間が残る状況となっている。

このため、平成 20 年 3 月に策定した庄内川水系河川整備計画では、令和19年度までに庄内川(愛知県区間)については東海豪雨、土岐川(岐阜県区間)については平成元年台風22号と同規模の洪水が発生しても、破堤等による甚大な被害を防止すること等を目標として、河道掘削や堤防整備等を実施していくこととし、現在は河川整備計画に基づき、治水対策を実施しているところである。平成28年度から令和2年度の5年間では、堤防整備、河道掘削、橋梁改築、危機管理型ハード対策等の整備を段階的に実施した。

## ■地域の特徴と課題

各市町の区間によって地域特性や浸水被害の形態が異なっていることから、区間を分けて、地域の特徴や課題を次に示す。

### <下流部左岸(名古屋市港区、中川区、中村区、西区の区域)>

○下流部の大部分は海抜ゼロメートル地帯となっており、一度洪水や高潮等による氾濫が発生すると氾濫流が拡散、浸水が非常に広範囲に及ぶ。また、中部圏の中核機能を抱える名古屋市内市街部となっているため、浸水被害により、名古屋市のみならず中部圏の社会経済に甚大な影響を及ぼすおそれがある。このため、できる限り氾濫を防止することが不可欠であり、万が一、氾濫が発生した場合も社会経済への影響を最小限に抑えるため、速やかに氾濫流の排除を行う必要がある。

○氾濫流は名古屋駅周辺にも及ぶと想定されるが、地下街等の地下空間が多く、氾濫流の流入により人命被害が生じるおそれが高いことから、氾濫流が到達する前に避難を完了させておく必要がある。

### <下流部右岸(名古屋市区、稲沢市、清須市、あま市、大治町、蟹江町の区域)>

○新川、五条川などの支川が流下しており、庄内川からの氾濫に先立って内水や支川氾濫による浸水が発生していることが想定されるため、それらを踏まえた水防活動や避難行動を想定しておく必要がある。

○清須市や名古屋市区の庄内川、新川、五条川に囲まれた区域、蟹江町では、洪水や高潮等による氾濫流が滞留して浸水深が深くなり、人命被害も含め甚大な被害が生じるおそれがあることから、早期の避難行動が特に重要である。

○稲沢市では、支川五条川、支川青木川等からの洪水や内水氾濫が想定されており、これらに備えた水防活動や避難行動を想定しておく必要がある。

### <中流部(名古屋市区、守山区、春日井市、瀬戸市、小牧市、北名古屋市、豊山町の区域)>

○左岸側は低平地で名古屋市の市街部が広がっているため、庄内川や支川矢田川の氾濫によって甚大な浸水被害が発生するおそれがあることから、できる限り氾濫を防止することが重要であるとともに、万が一、氾濫が発生した場合も社会経済への影響を最小限に抑えるため、速やかに氾濫流の排除を行う必要がある。

○庄内川及び矢田川に囲まれた地域では氾濫流が滞留して浸水深が深くなり、人命被害も含め甚大な被害が生じるおそれがあることから、早期の避難行動が特に重要である。

○右岸側の春日井市の区域では、平成23年9月の台風15号による豪雨で内水や支川地蔵川、八田川からの越水により浸水被害が発生していることから、庄内川からの氾濫に先立って、内水や支川氾濫による浸水を踏まえた水防活動や避難行動を想定しておく必要がある。

○右岸側の小牧市、北名古屋市、豊山町では支川新川、支川五条川、支川大山川からの氾濫や内水氾濫が想定されており、これらに備えた水防活動や避難行動を想定しておく必要がある。

る。

#### <上流部(多治見市、瑞浪市、恵那市、土岐市の区域)>

○土岐川本川の水位は急激に上昇しやすいため、このような場合にも的確に対応できる水防活動や避難行動を想定しておく必要がある。

○平成23年9月の台風15号による豪雨により多治見市では、土岐川の水位上昇に伴い川沿いの市街部を中心に内水が発生し、甚大な被害となったことから、内水による浸水を踏まえつつ、土岐川の氾濫に備えた水防活動や避難行動を想定しておく必要がある。

○盆地地形であり、一部の区域では氾濫流が滞留して浸水深が深くなり人命被害が生じるおそれがあることから、そのような区域では早期の避難行動が特に重要である。

○豪雨に伴い土砂災害が発生するおそれのある区域では、防災気象情報に注意し、雨が降り出したら自主的に、可能な限り早めの避難行動を取ることが重要である。

### 3. 現在の取組状況

上記の庄内川の特徴や課題に対応する減災のための洪水氾濫の防止（ハード対策）、ソフト対策の現在の取組状況と課題は以下の通りである。表中の記号（A、B～T）は、5.に記載した表中の「課題の対応」欄の記号と対応している。

#### 1) 洪水氾濫の防止（ハード対策）に関する取組

項目	現状○と課題●
洪水を河川内で安全に流すためのハード対策	<p>○東海豪雨を契機とした激特事業により治水安全度は大幅に向上。</p> <p>○平成 23 年台風第 15 号を契機とした多治見市浸水対策実行計画に基づき河川整備により、土岐川（多治見市周辺）の治水安全度が向上</p> <p>○河川整備計画に基づき、取組方針や緊急行動計画に位置付けて推進してきた堤防整備、河道掘削等により下流部の治水安全度が段階的に向上</p> <p>○本川と支川の合流部の堤防整理、河道掘削や樹木伐採。水門や樋門の遠隔操作化、河川管理の高度化等により、洪水被害の軽減を推進</p> <p>○小里川ダムでは下流河川沿川における洪水被害の防止・軽減を図るため事前放流を運用開始。</p> <p>○樋門・樋管等の遠隔操作化、操作規則等の作成と関係職員に対する講習や説明会を実施。</p> <hr/> <p>●東海豪雨と同規模の洪水に対して、計画高水位を上回る区間が残っている。…A</p> <p>●平成 20 年 3 月に策定した河川整備計画では、東海豪雨、平成元年台風 22 号と同規模の洪水が発生しても、破堤等による甚大な被害を防止すること等を目標として現在、河川整備を実施しているが、整備途上の段階。…A</p> <p>●効率的な事業推進を図るための関係機関との更なる連携、まだまだ時間を要する狭窄部の対策が必要。…A</p> <p>●樋門・樋管等の遠隔操作化の推進、操作・運用についての職員の継続教育が必要。…A</p>



## 2) ソフト対策に関する事項

## ① 避難行動に関する取組

項目	現状○と課題●
平常時からの避難行動につながるリスク情報、避難場所や経路に関する情報の周知	<p>○庄内川河川事務所では、計画規模の外力及び想定最大規模の外力に対する浸水想定区域図を公表。また、ダム下流部においても小里川(ダム下流)浸水想定図を公表。</p> <p>○愛知県では、想定最大規模の外力に対する高潮の浸水想定区域図を公表(R2年度予定)</p> <p>○市町では、計画規模の浸水想定区域図を踏まえ、避難場所や避難経路を示した洪水ハザードマップを作成、公表。</p> <p>○想定最大規模の外力の浸水想定区域図の公表を受け、市町ではハザードマップを作成、住民等の普及啓発に着手。</p> <p>○一部市町では、応急的な退避場所の確保を推進。</p> <p>○庄内川河川事務所、一部市町では、過去の水害の水位や標高などの災害リスクの現地表示を実施。</p> <p>○庄内川河川事務所、県、市町は地域防災力の向上のための人材育成や、共助の仕組みづくりに向けた各種取組を実施。</p> <hr/> <p>●住民に洪水ハザードマップ等の水害リスクの情報が十分に認知されておらず、実際の避難行動に結びついていない。…B</p> <p>●想定最大規模の洪水ハザードマップは未作成の市町もあり、作成済であっても住民の認知度が低く、地域住民意識の醸成が必要…B</p> <p>●避難場所が不足する市町での応急的な退避場所の確保の推進が必要。…B</p> <p>●水害リスクに対する住民の意識に地域差が生じている。…B</p> <p>●防災学習や防災訓練等への住民の参加意欲の醸成、共助の仕組みの担い手育成が必要…B</p> <p>○庄内川河川事務所では、气象台と共同で氾濫危険情報等の洪水予報を実施し、わかりやすい予報文に改良して発表。</p> <p>○雨量や水位、カメラ画像等をホームページで公表。リアルタイムの情報を提供。</p> <p>○氾濫発生のおそれがある場合は、庄内川河川事務所長から各市町の首長等に情報伝達(ホットライン)を行うしくみを構築。</p>
洪水時の河川の水位等避難行動につながるリスク情報の周知	

	<p>○気象台では、危険度の高まりに応じて段階的に防災気象情報を発表、多言語で提供。</p> <p>○市町では緊急情報メール、登録制メールアドレス等プッシュ型の情報発信を実施。</p> <p>○気象台、市町では5段階の警戒レベルによる災害情報を発信。</p> <p>○小里川ダムの情報に基づいた避難情報の発令、ダム放流情報の連絡体制を構築。</p> <hr/> <p>●洪水予報等の情報について住民の認知度の一層の向上が必要。…C</p> <p>●洪水予報の情報の意味や避難行動への活用方法の、住民理解の向上が必要。…C</p> <p>●市町村による防災対応時の判断等における防災気象情報の利活用の推進が必要。…C</p> <p>●登録制メールアドレス登録者の拡大とスマートフォンを持っていない住民への防災情報提供手段の確保が必要…C</p> <p>●警戒レベル、警戒レベル相当情報への住民理解の醸成・促進が必要。…C</p> <p>●ダム下流沿川の住民への避難勧告発令時の行動の周知が必要…C</p>
<p>避難勧告の発令等の避難行動を促す取組</p>	<p>○市町では、地域防災計画において避難勧告等の具体的な発令基準や対象地域を明記している。</p> <p>○市町は要配慮者利用施設における避難確保計画の作成を支援している。</p> <hr/> <p>●過去の事例では、避難勧告が実際の住民の避難行動に結びつかないかった。…D</p> <p>●避難確保計画が未策定の要配慮者利用施設における計画作成の促進と要配慮者利用施設の避難訓練の実施状況の把握が必要。…E</p>
<p>タイムライン(事前防災行動計画)の作成・実践</p>	<p>○市町での避難に着目したタイムラインの作成の取組は進捗。</p> <p>○一部市町では、前線豪雨や土砂災害等洪水以外のタイムラインを作成済み。</p> <p>○一部市町では、多機関連携タイムラインを策定・試行中。</p> <hr/> <p>●タイムラインが未作成の市町がある。…F</p> <p>●タイムラインを踏まえた訓練や実践が十分ではない。…G</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>●作成済みの市町のタイムラインにおいて、内水や支川氾濫が先行して発生する場合を想定できていない。また、土砂災害、前線豪雨も想定したタイムラインの内容の検討が必要。・・・H</li> <li>●地下街等地下空間への浸水を想定したタイムラインの活用を推進することや多機関連携タイムライン未策定の市町がある。・・・H</li> </ul>
<p>大規模台風による高潮・洪水からの広域避難を実現するための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国・自治体等関係機関で構成される「東海ネーデルラント高潮・洪水地域協議会」において、大規模台風による高潮・洪水に対する広域避難等に係る検討を重ねている。</li> <li>○広域避難の協定を締結している市町があり、名古屋市を中心とした愛知県下市町村で広域避難の検討に着手。</li> </ul> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> <li>●避難先、避難誘導の方法、避難の手段、避難に必要な協定・設備等の多岐にわたる調整が必要である。・・・I</li> <li>●地域防災計画等への反映等、実行性の確保が課題となっている。・・・I</li> <li>●広域避難の必要性について、十分な周知がなされていない。・・・I</li> </ul>
<p>大規模台風による高潮・洪水からの広域避難を実現するための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●避難先、避難誘導の方法、避難の手段、避難に必要な協定・設備等の多岐にわたる調整が必要である。・・・I</li> <li>●地域防災計画等への反映等、実行性の確保が課題となっている。・・・I</li> <li>●広域避難の必要性について、十分な周知がなされていない。・・・I</li> </ul>

## ② 水防活動や応急復旧活動に関する取組

項目	現状○と課題●
<p>平常時から自治体や消防団等関係者による重要水防箇所等の把握、水防訓練の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○庄内川河川事務所では、市町等の水防関係者と合同で出水期前に重要水防箇所の巡視を実施。</li> <li>○重要水防箇所や各箇所でも適用が想定される水防工法をリストアップするとともに協議会や重要水防箇所の巡視等の場を活用して、関係者と情報共有済み。</li> <li>○市町では出水期前に水防訓練を実施。</li> <li>○一部市町では、内水や支川氾濫による浸水も想定した水防活動の検討を実施。</li> </ul> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> <li>●重要水防箇所の巡視への地域住民や消防団の参加が少ない。・・・J</li> <li>●内水や支川氾濫が先行した場合を想定した、水防活動や応急復旧活動での庄内川へのアクセスや水防活動の実施場所、人員体制等の検討が不十分。・・・K</li> </ul>

<p>洪水時の河川水位等の情報の周知、水防活動や応急復旧活動の実施体制の整備</p>	<p>○中部地整が保有する土嚢袋やロープ、木杭、ブルーシート等の資材を水防センサーや水防倉庫に保管し、資材の数量等を出水期前に、庄内川水防連絡会で確認を行っている。</p> <p>○市町では、防災拠点に水防倉庫や資機材を整備、出水期前の資材の点検を実施。</p> <p>○多くの市町では消防団(兼任水防団)の人員不足、高齢化が進み、経験の少ない団員が多い。</p> <p>○下流部では堤防天端の一般車の道路利用が多いが、出水時に水防活動や河川巡視、応急復旧活動に支障を来すおそれがある。</p> <p>○水防資機材については、リストによる数量の確認にとどまっておらず、重要水防箇所に対応する最寄りの資材保管場所、アクセス道路の確認まで至っていない。</p> <p>○一部市町では、市町村庁舎や災害拠点病院等防災関係機関相互の情報伝達機能を強化。</p> <p>○一部市町では、庁舎の非常用電源確保等の災害対策本部機能確保対策を実施。</p> <p>○一部市町では、想定最大規模の洪水時に庁舎や排水機場等の浸水が想定。</p> <hr/> <p>●消防団(兼任水防団)の人員確保と団員の技術向上のための訓練が必要。・・・L</p> <p>●現場で巡視や水防活動等を行っている消防団がリアルタイムで情報把握できる体制が不十分。・・・M</p> <p>●災害時の堤防道路等の通行規制区間の検討に向けて、通行規制の区間設定や実施方法・基準等の検討が必要・・・N</p> <p>●水防活動や応急復旧活動の拠点となる場所の確保が不十分。・・・O</p> <p>●重要水防箇所に対応する最寄りの資材保管場所、アクセス道路等の情報共有が必要。・・・P</p> <p>●想定最大規模の洪水時に浸水が想定される庁舎の耐水化、排水機場等の耐水化や非常用電源等の整備による機能維持が必要。・・・Q</p>
--	--

### ③ 氾濫が発生した場合の一刻も早い社会経済活動の再開に関する取組

<p>氾濫流の排除計画の立案</p>	<p>○国土交通省では、想定最大規模の洪水に対する堤防決壊時の浸水想定シミュレーション(時系列での浸水範囲、浸水深を推定)を公表。</p> <p>○庄内川河川事務所、一部市町では、氾濫発生時でも稼働可能な雨水ポンプ場の確認を実施。</p> <p>○一部市町では、雨水ポンプ場の機能強化対策に着手。</p> <p>○庄内川河川事務所では、下流域における氾濫水の排水計画を策定。上流域の浸水被害軽減に向けた検討に着手。</p> <p>○多くの市町で氾濫水の排水計画は未策定。</p> <p>○庄内川河川事務所では、排水施設、排水資機材の運用方法の改善を実施。</p> <p>○想定最大規模の洪水に対応した排水設備の耐水性確保は未実施。</p> <hr/> <p>●雨水ポンプ場の確認について、職員の点検に関する知識向上・施設への理解向上が必要。・・・R</p> <p>●市町での氾濫水の排水計画の立案に係る取組の推進が必要。・・・S</p> <p>●想定最大規模の洪水に対応した排水設備の耐水性確保の取組への着手が必要。・・・S</p>
<p>多様な主体による被害軽減対策に関する取組</p>	<p>○流域内では浸水被害軽減地区は未指定。</p> <p>○庄内川河川事務所では、庄内川災害対策協力会による建設会社との連携体制を構築。</p> <p>○一部市町では、災害からの早期復興に向けてライフライン事業者との協定締結等の取組を実施。</p> <hr/> <p>●浸水被害軽減地区として指定し保全すべき施設の把握が必要。・・・T</p> <p>●多様な主体の参画による被害軽減対策、早期復興対策への取組推進が必要。・・・T</p>

#### 4. 減災のための目標

庄内川の特徴や課題、平成 27 年 9 月の関東・東北豪雨災害、激甚化する近年の水災害の状況も踏まえ、令和 7 年度までに達成すべき減災のための目標は次のとおりとする。

##### 【5年間で達成すべき目標】

##### ■『人命被害ゼロ』

的確かつ迅速に住民が避難行動をとれるよう、ソフト対策の取組を重点的に実施。

##### ■『社会経済被害の最小化』

洪水を河川内で安全に流すためのハード対策により、できる限り氾濫を防止するとともに、万が一氾濫が発生した場合も、社会経済活動への影響を最小化するための取組を重点的に実施。

#### 5. 概ね5年で実施する取組

4. で示した目標を達成するために、概ね 5 年間で国、県、市町等の関係者が実施する取組は次のとおりとする。表中の「課題の対応」欄の記号は、3. に記載した表中の記号(A、B～T)と対応している。なお、今後の議論・検討により随時、取組を追加していく。

また、下流部、中流部、上流部の各市町の区間によって地域特性や浸水被害の形態が異なり、それらに応じた避難行動や水防活動等を実施していく必要がある。このため、庄内川では、各市町単位での減災のための取組に重点を置き、市町ごとに取組を推進する。

なお、本取組は庄内川水系流域治水プロジェクトと連携する。

##### 1) ハード対策の主な取組

激特事業を含む、河川整備事業により治水安全度が大幅に向上したものの、愛知県区間については東海豪雨、岐阜県区間では平成元年台風22号と同規模の洪水に対しては、まだ十分に対応できていないことから、「治水安全度を向上させるためのハード対策」を引き続き実施する。

また、以降、庄内川河川事務所(略して庄内川)、名古屋及び岐阜地方気象台(略して気象台)とする。

主な取組項目	課題の対応	目標時期	取組機関	緊急年度 （計画） （実施）
<p><b>■治水安全度を向上させるためのハード対策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・堤防整備</li> <li>・橋梁改築</li> <li>・河道掘削</li> <li>・多数の家屋や重要施設等の保全対策</li> <li>・ダム等の洪水調節機能の向上・確保</li> <li>・樋門、樋管等の施設の確実な運用体制の確保</li> <li>・河川管理の高度化に係る整備</li> <li>・粘り強い構造の堤防整備</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年度 引き続き実施</li> <li>令和7年度</li> <li>令和7年度</li> <li>令和7年度</li> <li>令和7年度</li> <li>令和7年度</li> <li>令和7年度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>庄内川 名古屋市</li> <li>庄内川</li> <li>庄内川</li> <li>庄内川</li> <li>庄内川</li> <li>庄内川</li> <li>庄内川</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> </ul>

## 2) ソフト対策の主な取組

住民が自らリスクを察知し主体的に避難できるよう、より実効性のある「住民目線のソフト対策」への転換を図るための取組等を実施する。

### ① 人命被害ゼロに向けた住民の自主的な避難行動を促す取組

主な取組項目	課題の対応	目標時期	取組機関	緊急行動計画に該当
<b>■ 平常時からの避難行動につながるリスク情報、避難場所や経路に関する情報の周知、住民の防災意識向上のための取組</b> ○想定最大規模降雨(外水・内水)および高潮の浸水想定区域におけるハザードマップ作成及び周知徹底 ○中小河川における浸水想定区域の指定 ○中小河川の浸水想定区域におけるハザードマップ作成及び周知徹底 ○わかりやすい教材等を用いた防災教育の実施 ○地域防災力の向上のための人材育成 ○住民一人一人の避難行動の認識の徹底(マインタイムラインの作成等) ○避難計画策定の支援ツールの充実(浸水ナビの整備) ○防災施設の機能に関する情報提供の充実 ○浸水実績等の周知 ○災害リスクの現地表示(まるとまちごとハザードマップの推進)	B			
	引き続き実施	庄内川、県、市町		
	令和7年度	県、市町		
	令和7年度	市町		
	毎年実施	庄内川、県、气象台、市町		
	毎年実施	庄内川、県、市町		
	令和3年度から	県、市町		
	引き続き実施	庄内川、県		
	引き続き実施	庄内川、県、市町		
	引き続き実施	庄内川、県、市町		



<ul style="list-style-type: none"> <li>○避難訓練への地域住民の参加促進</li> <li>○共助の仕組みの強化</li> <li>○応急的な退避場所の確保と周知</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き実施</li> <li>引き続き実施</li> <li>引き続き実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>庄内川、県、市町</li> <li>庄内川、県、市町</li> <li>県、市町</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>⊖</li> <li>⊖</li> <li>⊖</li> </ul>
<p>■洪水時の河川の水位等に関する避難行動につながるリスク情報の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○<u>気象予報・洪水予測の精度向上</u>、洪水予報文の改良</li> <li>○リアルタイムの情報提供やウェブサイト型の洪水予報等の情報発信</li> <li>○CCTVカメラの情報の高度化、水位やカメラ画像等の情報の入手、活用方法の周知</li> <li>○県と共同で行う市町村防災担当者向け「防災気象情報に関する講習会」等の実施</li> <li>○洪水予測や河川水位の状況に関する解説</li> <li>○<u>危機管理型水位計・監視カメラの設置・増設</u></li> </ul>	<p>C</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き実施</li> <li>引き続き実施</li> <li>引き続き実施</li> <li>引き続き実施</li> <li>引き続き実施</li> <li><u>引き続き実施</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>庄内川、気象台</li> <li>庄内川、気象台、県、市町</li> <li>庄内川、市町</li> <li>気象台</li> <li>庄内川、気象台</li> <li><u>庄内川、県、市町</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>⊖</li> <li>⊖</li> </ul>
<p>■避難勧告等の発令が避難行動につながる取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ハザードマップの周知徹底(再掲)</li> <li>○わかりやすい教材等を用いた防災教育の実施(再掲)</li> <li>○地域防災力の向上のための人材育成(再掲)</li> </ul>	<p>D</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き実施</li> <li>毎年実施</li> <li>毎年実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町</li> <li>庄内川、県、気象台、市町</li> <li>庄内川、県、市町</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>⊖</li> </ul>

<p>○住民一人一人の避難行動の認識の徹底(マイ・タイムラインの作成等) (再掲)</p> <p>○危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理</p> <p>○ダム放流情報を活用した避難体系の確立(小里川ダム)</p> <p>○要配慮者利用施設における避難計画の作成促進及び避難の実効性の確保</p>		<p>令和3年度から</p>	<p><u>県</u>、市町</p>	
<p><b>■タイムラインの作成・実践</b></p> <p>○避難に着目したタイムラインの作成(未策定の市町)</p> <p>○タイムラインを踏まえた訓練、試行運用の実施</p> <p>○内水、支川氾濫による浸水や地下空間への浸水、台風以外の前線による豪雨や高潮、土砂災害等に複合的に発生する災害に対応したタイムラインへの改訂</p> <p>○多機関連携タイムラインの拡充</p>	<p>F</p> <p>G</p> <p>H</p>	<p>平成7年度まで</p> <p>引き続き実施</p> <p>引き続き実施</p> <p>引き続き実施</p>	<p>市町</p> <p>市町、庄内川、県、気象台</p> <p>市町、庄内川、県、気象台</p>	<p>⊖</p>
<p><b>■大規模台風による高潮・洪水からの広域避難を実現するための取組</b></p> <p>○広域避難にかかると意思決定の方法、実施体制、広報体制の確立</p>	<p>I</p>	<p>引き続き実施</p>	<p>県、市町</p>	

<p>○広域避難先、広域避難手段の確保</p> <p>○広域避難に関する地域住民の意識向上</p>		<p>引き続き実施</p> <p>引き続き実施</p>	<p>県、市町</p> <p>県、市町</p>	<p>⊖</p>
---	--	-----------------------------	-------------------------	----------

## ② 洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動や応急復旧活動に関する取組

主な取組項目	課題の対応	目標時期	取組機関	緊急行動計画に該当
<p>■ 平常時からの自治体や消防団等関係者による重要水防箇所等の把握、水防訓練の実施</p> <p>○ 住民や関係者等の理解・認識が高まる重要水防箇所の巡視の実施</p> <p>※より多くの地域住民や消防団が参加しやすい開催方法により実施</p> <p>※首長参加による巡視の実施</p> <p>○ 水防活動の知識習得と技術力向上のため、水防訓練の実施や水防専門家を講師とした講習会を実施</p> <p>○ 内水や支川氾濫による浸水も想定した水防活動の検討</p>	<p>J</p> <p>K</p>	<p>毎年実施</p> <p>毎年実施</p> <p>引き続き実施</p> <p>引き続き実施</p>	<p>庄内川、市町、県、水防事務組合</p> <p>庄内川、市町、県</p> <p>市町、県、水防事務組合</p> <p>市町、水防事務組合</p>	
<p>■ 水防活動や応急復旧活動の実施体制等の整備</p> <p>○ 消防団（兼任水防団）の人員確保に向けた取組の推進</p> <p>○ 橋梁への量水標の表示など水防活動時に必要な情報提供の強化</p> <p>○ 出水時に水防活動、河川巡視、応急復旧活動に支障が出るおそれのある堤防道路の通行規制の検討</p> <p>○ 土のう拵えなどの水防活動に必要な資材の保管や作業</p>	<p>L</p> <p>M</p> <p>N</p> <p>O</p>	<p>引き続き実施</p> <p>引き続き実施</p> <p>令和7年度まで</p> <p>令和7年度まで</p>	<p>市町、水防事務組合</p> <p>庄内川</p> <p>市町</p> <p>庄内川、市町</p>	

<p>場所、及び災害復旧活動の拠点となる防災拠点等の整備（ハード整備）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○重要水防箇所に対応する最寄りの水防倉庫や資材保管場所、アクセス道路の関係者間での情報共有</li> <li>○市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実</li> <li>○市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用電源等の整備）</li> <li>○庁舎等の防災拠点の強化</li> </ul>	P	引き続き実施	庄内川、県、市町、水防事務組合	☐
	Q	令和7年度まで	庄内川、県、市町	☐
		令和7年度まで	庄内川、県、市町	☐
		引き続き実施	庄内川、県、市町	☐

③ 一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための事前準備に関する取組

主な取組項目	課題の対応	目標時期	取組機関	緊急行動計画に該当
<b>■ 氾濫流の排除計画の立案</b> ○ 氾濫発生時でも稼働可能な雨水ポンプ場の確認 ○ 排水施設、排水資機材の運用方法の改善 ○ ポンプ場等排水施設の耐久性の強化 ○ 排水ポンプ車、雨水ポンプ場による滞留する氾濫流の排水計画の立案	R	引き続き実施 引き続き実施	庄内川、市町 庄内川、県、市町	⊖ ⊖
<b>■ 多様な主体による被害軽減対策に関する取組</b> ○ 浸水被害軽減地区の指定に向けた検討 ○ 民間事業者等との連携強化	T	令和3年度から 引き続き実施	庄内川、県、市町、 水防事務組合 庄内川、県、市町、 水防事務組合、 高速道路管理者、 鉄道事業者	⊖ ⊖

※上表のうち、「大規模台風による高潮・洪水からの広域避難を実現するための取組」については、別途、東海ネーデルラント高潮・洪水地域協議会で検討される内容のうち、本協議会ならびに各構成機関において活用できる部分を適宜取り込んでいくものとする。

## 6. フォローアップ

5. に記述した取組については、毎年出水期の前に開催する協議会の中で、進捗状況を確認するとともに、各市町の検討会や勉強会等の中で新たに抽出された課題や取組についてはその際に追加を行うなど、継続的なフォローアップを行う。また、広域避難など複数市町での対応が必要な課題が出た場合及び流域全体に係る課題が出た場合については、協議会を活用して取組を検討・実施することとする。

本取組方針は、災害発生等今後の社会経済状況の変化や施策変化を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。

# 土岐川・庄内川流域の減災に係る取組方針 取組項目一覧表

---



取組項目					市町															県		国							
主な取組項目		取組機関	課題の対応	実施期間	多治見市	瑞浪市	恵那市	土岐市	名古屋市	瀬戸市	春日井市	小牧市	稲沢市	清須市	北名古屋市	あま市	豊山町	大治町	蟹江町	海部地区水防事務組合	高速道路管理者・鉄道事業者	岐阜県	愛知県	岐阜地方気象台	名古屋地方気象台	河川事務所			
1) ハード対策の主な取組	■治水安全度を向上させるためのハード対策	堤防整備	庄内川	A	令和7年度																								
		橋梁改築	名古屋市	A	引き続き実施																								
		河道掘削	庄内川	A	令和7年度																								
		多数の家屋や重要施設等の保全対策	庄内川	A	令和7年度																								
		ダム等の洪水調節機能の向上・確保	庄内川	A	令和7年度																								
		樋門、樋管等の施設の確実な運用体制の確保	庄内川	A	令和7年度																								
		河川管理の高度化に係る整備	庄内川	A	令和7年度																								
		粘り強い構造の堤防整備	庄内川	A	令和7年度																								
①人命被害ゼロに向けた住民の自主的な避難行動を促す取組																													
2) ソフト対策の主な取組	■平常時からの避難行動につながるリスク情報、避難場所や経路に関する情報の周知、住民の防災意識向上のための取組	○想定最大規模降雨(外水・内水) および高潮の浸水想定区域におけるハザードマップ作成及び周知徹底	庄内川、県、市町	B	引き続き実施																								
		○中小河川における浸水想定区域の指定	県、市町	B	令和7年度																								
		○中小河川の浸水想定区域におけるハザードマップ作成及び周知徹底	市町	B	令和7年度																								
		○わかりやすい教材等を用いた、防災教育の実施	庄内川、県、気象台、市町	B	毎年実施																								
		○地域防災力の向上のための人材育成	庄内川、県、市町	B	毎年実施																								
		○住民一人一人の避難行動の認識の徹底（マイタイムラインの作成等）	県、市町	B	令和3年度から																								
		○避難計画策定の支援ツールの充実（浸水ナビの整備）	庄内川、県	B	引き続き実施																								
		○防災施設の機能に関する情報提供の充実	庄内川、県、市町	B	引き続き実施																								
		○浸水実績等の周知	庄内川、県、市町	B	引き続き実施																								
		○災害リスクの現地表示（まるごとまちごとハザードマップの推進）	庄内川、市町	B	引き続き実施																								
		○避難訓練への地域住民の参加促進	庄内川、県、市町	B	引き続き実施																								
		○共助の仕組みの強化	庄内川、県、市町	B	引き続き実施																								
○応急的な退避場所の確保と周知	県、市町	B	引き続き実施																										

取組項目				市町																県		国							
主な取組項目		取組機関	課題の対応	実施期間	多治見市	瑞浪市	恵那市	土岐市	名古屋市	瀬戸市	春日井市	小牧市	稲沢市	清須市	北名古屋	あま市	豊山町	大治町	蟹江町	海部地区水防事務組合	高速道路管理者・鉄道事業者	岐阜県	愛知県	岐阜地方気象台	名古屋地方気象台	河川庄内事務所			
2) ソフト対策の主な取組	■洪水時の河川の水位等に関する避難行動につながるリスク情報の周知	○気象予報・洪水予測の精度向上、洪水予報文の改良	庄内川、気象台	C	引き続き実施																								
		○リアルタイムの情報提供やプッシュ型の洪水予報等の情報発信	庄内川、気象台、県、市町	C	引き続き実施																								
		○CCTVカメラの情報の高度化、水位やカメラ画像等の情報の入手、活用方法の周知	庄内川、市町	C	引き続き実施																								
		○県と共同で行う市町村防災担当者向け「防災気象情報に関する講習会」等の実施	気象台	C	引き続き実施																								
		○洪水予測や河川水位の状況に関する解説	庄内川、気象台	C	引き続き実施																								
		○危機管理型水位計・監視カメラの設置・増設	庄内川、県、市町	C	引き続き実施																								
	■避難勧告等の発令が避難行動につながる取組	○ハザードマップの周知徹底（再掲）	市町	D	引き続き実施																								
		○わかりやすい教材等を用いた、防災教育の実施（再掲）	庄内川、県、気象台、市町	D	毎年実施																								
		○地域防災力の向上のための人材育成（再掲）	庄内川、県、市町	D	毎年実施																								
		○住民一人一人の避難行動の認識の徹底（マイタイムラインの作成等）（再掲）	県、市町	D	令和3年度から																								
		○危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理	庄内川、気象台、県、市町	D	引き続き実施																								
		○ダム放流情報を活用した避難体系の確立（小里川ダム）	庄内川、瑞浪市	D	引き続き実施																								
		○要配慮者利用施設における避難計画の作成促進及び避難の実効性の確保	庄内川、県、市町	E	引き続き実施																								
	■タイムラインの作成・実践	○避難に着目したタイムラインの作成（未策定の市町）	市町	F	令和7年度まで																								
		○タイムラインを踏まえた訓練、試行運用の実施	庄内川、気象台、県、市町	G	引き続き実施																								
		○内水、支川氾濫による浸水や地下空間への浸水、台風以外の前線による豪雨や高潮、土砂災害等に複合的の発生する災害に対応したタイムラインへの改訂	市町、庄内川、県、気象台	H	引き続き実施																								
		○多機関連携タイムラインの拡充	庄内川、気象台、県、市町	H	平成7年度まで																								
	■大規模台風による高潮・洪水からの広域避難を実現するための取組	○広域避難にかかる意思決定の方法、実施体制、広報体制の確立	県、市町	I	引き続き実施																								
○広域避難先、広域避難手段の確保		県、市町	I	引き続き実施																									
○広域避難に関する地域住民の意識向上		県、市町	I	引き続き実施																									

取組項目				市町															高速道路管理者・鉄道事業者	県		国				
主な取組項目	取組機関	課題の対応	実施期間	多治見市	瑞浪市	恵那市	土岐市	名古屋市	瀬戸市	春日井市	小牧市	稲沢市	清須市	北名古屋	あま市	豊山町	大治町	蟹江町	海部地区水防事務組合	岐阜県	愛知県	岐阜地方気象台	名古屋地方気象台	河川事務所		
②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動や応急復旧活動に関する取組																										
2) ソフト対策の主な取組	■平常時からの自治体や消防団等関係者による重要水防箇所等の把握、水防訓練の実施	○住民や関係者等の理解・認識が高まる重要水防箇所の巡視の実施	庄内川、県、市町、水防事務組合	J	毎年実施																					
		○水防活動の知識習得と技術力向上のため、水防訓練の実施や水防専門家を講師とした講習会を実施	庄内川、市町、県	K	毎年実施																					
		○内水や支川氾濫による浸水も想定した水防活動の検討	県、市町、水防事務組合	K	引き続き実施																					
	■水防活動や応急復旧活動の実施体制等の整備	○消防団（兼任水防団）の人員確保に向けた取組の推進	市町、水防事務組合	L	引き続き実施																					
		○橋梁への量水標の表示など水防活動時に必要な情報提供の強化	庄内川	M	引き続き実施																					
		○出水時に水防活動、河川巡視、応急復旧活動に支障が出るおそれのある堤防道路の通行規制の検討	市町	N	令和7年度まで																					
		○土のう捨てなどの水防活動に必要となる資材の保管や作業場所、及び災害復旧活動の拠点となる防災拠点等の整備（ハード整備）	庄内川、市町	O	令和7年度まで																					
		○重要水防箇所に対応する最寄りの水防倉庫や資材保管場所、アクセス道路の関係者間での情報共有	庄内川、県、市町、水防事務組合	P	引き続き実施																					
		○市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	庄内川、県、市町	Q	令和7年度まで																					
○市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用電源等の整備）		庄内川、県、市町	Q	令和7年度まで																						
○庁舎等の防災拠点の強化		庄内川、県、市町	Q	引き続き実施																						
③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための事前準備に関する取組																										
■氾濫流の排除計画の立案	○氾濫発生時でも稼働可能な雨水ポンプ場の確認	庄内川、市町	R	引き続き実施																						
	○排水施設、排水資機材の運用方法の改善	庄内川、県、市町	R	引き続き実施																						
	○ポンプ場等排水施設の耐水性の強化	市町	S	令和7年度まで																						
	○排水ポンプ車、雨水ポンプ場による滞留する氾濫流の排水計画の立案	庄内川、市町	S	引き続き実施																						
■多様な主体による被害軽減対策に関する取組	○浸水被害軽減地区の指定に向けた検討	庄内川、県、市町、水防事務組合	T	令和3年度から																						
	○民間事業者等との連携強化	庄内川、県、市町、水防事務組合、高速道路管理者、鉄道事業者	T	引き続き実施																						

# 土岐川・庄内川流域の減災に係る取組方針 取組進捗状況

---

「土岐川・庄内川流域の減災に係る取組方針(令和3年3月)」の取組進捗状況 アンケート票

※赤字は、緊急行動計画と流域治水プロジェクトの取組項目との関係性をわかりやすくするために追加したものです。取組方針への反映は、5月開催予定の協議会にて審議を行う予定です。  
また、「新規追加」項目については、今回のフォローアップの対象とはしませんが、これまでに取組を実施している場合は、その状況について「(A)現状での実施状況」に回答をおねがいいたします。

◎: R3年度中に完了  
○: R3までに実施、継続中、着手済み  
△: R4以降に実施予定

5カ年取組項目(～R7)		取組機関	対応する、緊急行動計画(H31.1改訂)に位置付けられている取組	岐阜県土整備部河川課	岐阜県危機管理課	愛知県建設局河川課	愛知県防災安全局	岐阜県(集計)	愛知県(集計)	多治見市	瑞浪市	恵那市	土岐市	名古屋市	瀬戸市	春日井市	小牧市	稲沢市	清須市	北名古屋市	あま市	豊山町	大治町	蟹江町	海部地区水防事務組合	愛知環状鉄道(株)	近畿日本鉄道(株)	名古屋カイトウェーブス株式会社	名古屋交通局	名古屋鉄道(株)	名古屋臨海高速鉄道(株)	中日本高速道路(株)	名古屋高速道路(株)	岐阜地方気象台	名古屋地方気象台	庄内川河川事務所			
ハード対策の主な取組																																							
1	堤防整備	庄内川	早期復興を支援する事前の準備 堤防など河川管理施設の整備(洪水氾濫を未然に防ぐ対策) 本川と支川の合流部等の対策																																		○		
2	橋梁改築	名古屋市	堤防など河川管理施設の整備(洪水氾濫を未然に防ぐ対策)											○																									
3	河道掘削	庄内川	早期復興を支援する事前の準備 堤防など河川管理施設の整備(洪水氾濫を未然に防ぐ対策)																																		○		
4	多数の家屋や重要施設等の保全対策	庄内川	多数の家屋や重要施設等の保全対策																																		○		
5	ダム等の洪水調節機能の向上・確保	庄内川	ダム等の洪水調節機能の向上・確保																																		○		
6	樋門、樋管等の施設の確実な運用体制の確保	庄内川	樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保																																		○		
7	河川管理の高度化に係る整備	庄内川	河川管理の高度化検討																																		○		
8	粘り強い構造の堤防整備	庄内川	決壊までの時間を少しでも引き延ばす堤防構造の工夫(危機管理型ハード対策)																																		○		
ソフト対策の主な取組																																							
①人命被害ゼロに向けた住民の自主的な避難行動を促す取組																																							
■平常時からの避難行動につながるリスク情報、避難場所や経路に関する情報の周知、住民の防災意識向上のための取組																																							
9	○想定最大規模降雨および高潮・内水の浸水想定区域におけるハザードマップ作成及び周知徹底	庄内川、県、市町	ハザードマップの改良、周知、活用 ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実 適切な土地利用の促進	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	◎	○	◎	○	○														○	
10	○中小河川における浸水想定区域の指定	県、市町	水害危険性の周知促進 浸水想定区域の早期指定、浸水想定区域図の作成・公表	○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	◎		△	△				○															
11	○中小河川の浸水想定区域におけるハザードマップ作成及び周知徹底	市町	ハザードマップの改良、周知、活用 適切な土地利用の促進		○			○	○	○	○	○	△	○	○	○	◎	◎					○																
12	○わかりやすい教材等を用いた、防災教育の実施	庄内川、県、気象台、市町	防災教育の促進	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○		○	○	○	○	○	○											○	○	○		
13	○地域防災力の向上のための人材育成	庄内川、県、市町	地域防災力の向上のための人材育成		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◎	○	○	○	○	○	○															○	
14	○住民一人一人の避難行動の認識の徹底(マイタイムラインの作成等)	市町	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進		○			○	○	○	○	○	○	○		○	○		△	○	△	○																	
15	○避難計画策定の支援ツールの充実(浸水ナビの整備)	庄内川、県	避難計画作成の支援ツールの充実	○		○		○	○																													○	
16	○防災施設の機能に関する情報提供の充実	庄内川、県、市町	防災施設の機能に関する情報提供の充実	○		○		○	○	○	○	○	△	○	○	○			△				○															○	
17	○浸水実績等の周知	庄内川、県、市町	浸水実績等の周知	○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	◎	◎	○			○		○														○	
18	○災害リスクの現地表示(まるごとまちごとハザードマップの推進)	庄内川、市町	災害リスクの現地表示							△			△	△		△		◎	△		△																	○	
19	○避難訓練への地域住民の参加促進	庄内川、県、市町	避難訓練への地域住民の参加促進		○	○		○	○	○	○	○	△	○	○	○	◎	◎	○	○	○	○	△	○														○	
20	○共助の仕組みの強化	庄内川、県、市町	共助の仕組みの強化		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○														○	
21	○応急的な退避場所の確保と周知	県、市町	応急的な退避場所の確保		○	○		○	○	○	○	○	○	△	○	○	○			△	○	○	○																
■洪水時の河川の水位等に関する避難行動につながるリスク情報の周知																																							
22	○気象予報・洪水予測の精度向上、洪水予報文の改良	庄内川、気象台	洪水予測や水位情報の提供の強化																																			○	
23	○リアルタイムの情報提供やプッシュ型の洪水予報等の情報発信	庄内川、気象台、県、市町	ICT等を活用した洪水情報の提供	○		○		○	○	△	○	○	△	○		○				○		○															○		
			洪水予測や水位情報の提供の強化			○		○	○	○	△	○	○	○	○		○			◎	△	○		○	◎												○		
			災害情報の地方公共団体との共有体制強化		○		○		○	○	○	○	△	○	○	○	○	○			△																		
24	○CCTVカメラの情報の高度化、水位やカメラ画像等の情報の入手、活用方法の周知	庄内川、市町	ICT等を活用した洪水情報の提供							○	○	△	○	○	○	△	◎		○																		○		
25	○県と共同で行う市町村防災担当者向け「防災気象情報に関する講習会」等の実施	気象台	洪水予測や水位情報の提供の強化																																		○		
26	○洪水予測や河川水位の状況に関する解説	庄内川、気象台	洪水予測や河川水位の状況に関する解説																																		○		
■避難勧告等の発令が避難行動につながる取組																																							
27	○ハザードマップの周知徹底(再掲)	市町	ハザードマップの改良、周知、活用 適切な土地利用の促進		○			○		○	○	○	○	○	○	○	◎	◎	◎	○	◎	○	○																
28	○わかりやすい教材等を用いた、防災教育の実施(再掲)	庄内川、県、気象台、市町	防災教育の促進	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	◎		○	○	○	○	○	○												○	○	○	
29	○地域防災力の向上のための人材育成(再掲)	庄内川、県、市町	地域防災力の向上のための人材育成					○	○	○	○	○	○	○	○	○	◎	◎	○	○	○	○	○																○
30	○住民一人一人の避難行動の認識の徹底(マイタイムラインの作成等)(再掲)	県・市町	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進					○		△										△	○	△																	
31	○危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理	庄内川、気象台、県、市町	危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	△	○		△	△			◎	○													○		
32	○ダム放流情報を活用した避難体系の確立(小里川ダム)	庄内川、瑞浪市	ダム放流情報を活用した避難体系の確立								○																											○	
33	○要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の実施	庄内川、県、市町	要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の実施	○	○			○	○	○	○	○	◎	○	○	○	◎	○	○	◎	○	◎	○	○														○	

「土岐川・庄内川流域の減災に係る取組方針(令和3年3月)」の取組進捗状況 アンケート票

※赤字は、緊急行動計画と流域治水プロジェクトの取組項目との関係性をわかりやすくするために追加等したものです。取組方針への反映は、5月開催予定の協議会にて審議を行う予定です。

◎: R3年度中に完了  
○: R3までに実施、継続中、着手済み  
△: R4以降に実施予定

また、「新規追加」項目については、今回のフォローアップの対象とはしませんが、これまでに取組を実施している場合は、その状況について「(A)現状での実施状況」に回答をおねがいいたします。

5カ年取組項目(～R7)	取組機関	対応する、緊急行動計画(H31.1改訂)に位置付けられている取組	岐阜県	岐阜県	愛知県	愛知県	岐阜県	愛知県	多治見市	瑞浪市	恵那市	土岐市	名古屋	瀬戸市	春日井市	小牧市	稲沢市	清須市	北名古屋	あま市	豊山町	大治町	蟹江町	海部地区	愛知環	近畿日	名古屋	名古屋	名古屋	名古屋	名古屋	名古屋	名古屋	名古屋	名古屋	庄内川			
			土	岐	建	防	(集)	(集)	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市
<b>■タイムラインの作成・実践</b>																																							
34	市町	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(タイムライン)							○		○	△	○	○		○	△		△	△		△																	
35	市町、庄内川、県、気象台	洪水時における河川管理者からの情報提供等(ホットラインの構築)	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○		○	△	○	△	◎												○	○			
	市町、庄内川、県、気象台	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(タイムライン)		○	○		○	○	○	○	○	△	○	○		○	○		△	△	○	△	◎												○	○			
36	市町、庄内川、県、気象台	○内水、支川氾濫による浸水や地下空間への浸水、台風以外の前線による豪雨や高潮、土砂災害等に複合的の発生する災害に対応したタイムラインへの改訂		○	○		○	○	○	○	◎	○				○	○		△	△	○													○	○				
37	庄内川、気象台、県、市町	多機関連携型タイムラインの拡充		○	○		○	○	○	○		△	○			△			△	△	○	△												○	○	○			
<b>■大規模台風による高潮・洪水からの広域避難を実現するための取組</b>																																							
38	県、市町	○広域避難にかかる意思決定の方法、実施体制、広報体制の確立		○	○	○	○	○	○	○		△	△	○		△	△		△	△	○	△	△																
39	県、市町	○広域避難先、広域避難手段の確保		○	○	○	○	○	◎	○		△	△	○		△	△		△	△		△	△																
40	県、市町	○広域避難に関する地域住民の意識向上		○	○	○	○	○	○	○		△	△	○		△	△		△	△		△	△																
<b>②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動や応急復旧活動に関する取組</b>																																							
<b>■平常時からの自治体や消防団等関係者による重要水防箇所等の把握、水防訓練の実施</b>																																							
41	庄内川、市町、県、水防事務組合	○住民や関係者等の理解・認識が高まる重要水防箇所の巡視の実施	○		○		○	○	○	○		○	○	○	○	△	◎	◎	○	○			○														○		
42	庄内川、市町、県	○水防活動の知識習得と技術力向上のため、水防訓練の実施や水防専門家を講師とした講習会を実施	○		○		○	○	○	○		○	○	○	○	○	△	◎	○	○	○	○	○														○		
43	市町、県、水防事務組合	○内水や支川氾濫による浸水も想定した水防活動の検討	○		○		○	○		○		○	○	○	○	△	△		○	△	△	○	○																
<b>■水防活動や応急復旧活動の実施体制等の整備</b>																																							
44	市町、水防事務組合	○消防団(兼任水防団)の人員確保に向けた取組の推進							○	○	○	○	○	○	○	○	◎	○	○	○	○	○																	
45	庄内川	○橋梁への量水標の表示など水防活動時に必要な情報提供の強化														◎																				○			
46	市町	○出水時に水防活動、河川巡視、応急復旧活動に支障が出るおそれのある堤防道路の通行規制の検討								○	○	○	○	○	○	△	◎		△																				
47	庄内川、市町	○土のう拵えなどの水防活動に必要な資材の保管や作業場所、及び災害復旧活動の拠点となる防災拠点等の整備(ハード整備)								○	○	○	○	○	○	△	○		△			○														○			
48	庄内川、県、市町、水防事務組合	○重要水防箇所に対応する最寄りの水防倉庫や資材保管場所、アクセス道路の関係者間での情報共有	○		○		○	○				○	○	○	○	△	◎		○		○	○	○													○			
	庄内川、県、市町、水防事務組合	水防関係者間での連携・協力に関する検討	○		○		○	○				○	○	○	○	△	◎		△		○	○	○													○			
49	市町、市町、県、市町	○市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実		○	○		○	○	○	○	○	△	○	○	○	△	○		△			◎															○		
50	市町、市町、県、市町	○市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用電源等の整備)							△	○	◎	△	○	○		△	◎		△	○	○	◎														○			
	庄内川、県、市町	早期復興を支援する事前の準備							△	○	◎	△	○			△	◎		△	○	○															○			
51	市町、市町、県、市町	○庁舎等の防災拠点の強化		○			○	○	○		◎					△	◎		△	○	○		○														○		
<b>③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための取組</b>																																							
<b>■氾濫流の排除計画の立案</b>																																							
52	庄内川、市町	○氾濫発生時でも稼働可能な雨水ポンプ場の確認								○		○	◎			△		○	△																		○		
53	庄内川、市町、県、市町	○排水施設、排水資機材の運用方法の改善	○		○		○	○		○		○	○	○	○	△			△	△																	○		
54	市町	○ポンプ場等排水施設の耐水性の強化								○		○	△		△	△	○	○	△	○	○																		
55	庄内川、市町	○排水ポンプ車、雨水ポンプ場による滞留する氾濫流の排水計画の立案								○		○	○			△																						○	
<b>■多様な主体による被害軽減対策に関する取組</b>																																							
56	庄内川、市町、市町、水防事務組合	○浸水被害軽減地区の指定に向けた検討	△				△					△	○			△			△		○																△		
57	市町、市町、水防事務組合、高速道路管理者、鉄道事業者	○民間事業者等との連携強化			○		○		○	○	△	○			△			△	○	○	○						○	△	◎	○	○						○		
<b>【参考】</b>																																							
新規追加	危険管理型水位計・監視カメラの設置・増設	庄内川、市町	○		○		○	○	○	○	△		○		○	△	◎		○																			○	



「土岐川・庄内川流域の減災に係る取組方針(令和3年3月)」の取組進捗状況 アンケートまとめ【現状の実施状況 と 課題・問題点】

5か年取組項目(～R7)	取組機関	対応する、緊急行動計画(H31.1改訂)に位置付けられている取組	(A)令和3年4月以降～現状の進捗状況	(B)現状での課題や問題点
ハード対策の主な取組				
堤防整備	庄内川	早期復興を支援する事前の準備	1 0	
		堤防など河川管理施設の整備(洪水氾濫を未然に防ぐ対策)	1 0	
橋梁改築	名古屋市	本川と支川の合流部等の対策	1 0	
		堤防など河川管理施設の整備(洪水氾濫を未然に防ぐ対策)	1 0	
河道掘削	庄内川	早期復興を支援する事前の準備	1 0	
多数の家屋や重要施設等の保全対策	庄内川	堤防など河川管理施設の整備(洪水氾濫を未然に防ぐ対策)	1 0	
		多数の家屋や重要施設等の保全対策	1 0	
ダム等の洪水調節機能の向上・確保	庄内川	ダム等の洪水調節機能の向上・確保	1 0	
樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保	庄内川	樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保	1 0	
河川管理の高度化に係る整備	庄内川	河川管理の高度化検討	1 0	・ドローンを扱える人材の育成(庄内川河川事務所)
粘り強い構造の堤防整備	庄内川	決壊までの時間を少しでも引き延ばす堤防構造の工夫(危機管理型ハード対策)	1 0	
ソフト対策の主な取組				
①人命被害ゼロに向けた住民の自主的な避難行動を促す取組				
■平常時からの避難行動につながるリスク情報、避難場所や経路に関する情報の周知、住民の防災意識向上のための取組				
○想定最大規模降雨および高潮・内水の浸水想定区域におけるハザードマップ作成及び周知徹底	庄内川、県、市町	ハザードマップの改良、周知、活用	16 1 1	・市町村は、既存のハザードマップの更新時期に合わせて、想定最大規模降雨のハザードマップの作成を予定しているため、作成までに時間を要する場合がある。(岐阜県危機管理部 防災課) / 住民にどのぐらい危機意識を持ってもらえたか不明である点(春日井市) / 特になし(小牧市) / 高瀬ハザードマップの作成(北名古屋市) / 高瀬ハザードマップの作成及び周知、内水ハザードマップを作成してはいるが、水防法に対応したのではなく、町独自のものとなっている(大治町)
		ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実	6 1 11	特になし(小牧市)
		適切な土地利用の促進	4 3 11	未実施のため、特になし(春日井市) / 今後検討(小牧市)
○中小河川における浸水想定区域の指定	県、市町	水害危険性の周知促進	11 2 4	浸水実績のない地域住民に対する危機意識の醸成(多治見市) / 特になし(小牧市)
		浸水想定区域の早期指定、浸水想定区域図の作成・公表	7 2 8	該当河川なし(春日井市) / 特になし(小牧市) / 浸水想定区域の指定についての予算確保(あま市)
○中小河川の浸水想定区域におけるハザードマップ作成及び周知徹底	市町	ハザードマップの改良、周知、活用	11 1 3	・市町村は、既存のハザードマップの更新時期に合わせて、中小河川の浸水想定区域のハザードマップの作成を予定しているため、作成までに時間を要する場合がある。(岐阜県危機管理部 防災課) / 中小河川の浸水想定区域図の公表時期が明らかでないこと(名古屋) / 色付けの範囲が広すぎて避難方向が判断しづらくなっている(春日井市) / 特になし(小牧市) / 高瀬ハザードマップの作成(北名古屋市)
		適切な土地利用の促進	3 2 10	未実施のため、特になし(春日井市) / 今後検討(小牧市)
○わかりやすい教材等を用いた、防災教育の実施	庄内川、県、気象台、市町	防災教育の促進	18 1 1	・新型コロナウイルス感染症の影響で、講師派遣の回数が減っている。学校の授業等で活用してもらえる教材の普及・更新が必要。(岐阜県土整備部 河川課) / 防災教育副読本やYouTube動画など教材の時点更新が必要・学ぶ機会の充実に向けて教材のデジタル化の検討が必要(岐阜県危機管理部 防災課) / ・コロナ禍での講演会等における効果的な開催方法の検討(愛知県防災安全局) / 防災教育教材の充実、地域のハザード状況に応じた講義内容と教育内容の検討(多治見市) / 教材の更新が必要(土岐市) / 新型コロナウイルスの影響で開催が困難となっている。(春日井市) / 今後検討(小牧市) / 新型コロナウイルス感染拡大により、研修等の開催が困難(北名古屋市) / 教育委員会へのPR(あま市) / ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため対面での防災教育が難しい。Web会議を用いて実施することで可能となるが、対面には劣る面もある。(岐阜地方気象台) / ・新型コロナウイルス感染拡大により、小・中学校向けの防災教育としての出前講座対応が困難となっている・防災教育の普及を拡大・継続するための教育委員会との連携強化(名古屋地方気象台)
○地域防災力の向上のための人材育成	庄内川、県、市町	地域防災力の向上のための人材育成	18 0	・令和6年度までに1万人の防災士を育成を目指す。令和6年度までに1,700人の「清流の国さぶ防災リーダー育成講座」の受講を目指す。(岐阜県危機管理部 防災課) / ・コロナ禍での講演会等における効果的な開催方法の検討(愛知県防災安全局) / 防災講座の受講者拡大(若い世代の参画)、継続受講による防災知識や技術の向上(多治見市) / 防災リーダー受講終了者が継続した地域防災活動を実施できるようにすることが必要(土岐市) / 開催に至っていない。(春日井市) / 特になし(小牧市) / 個別避難計画を作成するための周知方法及び関係機関の依頼方法(北名古屋市) / マイタイムライン作成についてハザードマップやHPに掲載されているものの、住民の認知度は低いと考えられるため、さらなる周知を図る(大治町)
○住民一人一人の避難行動の認識の徹底(マイタイムラインの作成等)	市町	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進	9 2 4	・自宅の災害リスクに応じた適切な避難の必要性が住民に浸透していない。(岐阜県危機管理部 防災課) / マイタイムライン作成に係る必要性の認識不足(多治見市) / 浸水想定区域、土砂災害(特別)警戒区域のエリアの認識不足(土岐市) / 開催に至っていない。(春日井市) / 特になし(小牧市) / 個別避難計画を作成するための周知方法及び関係機関の依頼方法(北名古屋市) / マイタイムライン作成についてハザードマップやHPに掲載されているものの、住民の認知度は低いと考えられるため、さらなる周知を図る(大治町)
○避難計画策定の支援ツールの充実(浸水ナビの整備)	庄内川、県	避難計画作成の支援ツールの充実	3 0	
○防災施設の機能に関する情報提供の充実	庄内川、県、市町	防災施設の機能に関する情報提供の充実	9 2 7	全世帯に対する情報提供が課題(土岐市) / ・名ザードマップ上で倒壊危険箇所等で周知(名古屋) / いかんにか分り易くなるか。(春日井市) / 特になし(小牧市)
○浸水実績等の周知	庄内川、県、市町	浸水実績等の周知	15 0 3	浸水実績のある地域における排水設備整備が完了した中で啓発方法に検討が必要。(多治見市) / ・ハード面の整備が進む中で浸水実績をどのように捉えて啓発するかを検討することが必要(名古屋) / 特になし(小牧市) / ・問合せについては回答している。浸水実績をどのように捉えて啓発するかを検討することが必要・地区住民の意識の醸成が必要(あま市) / ・地区住民の意識の醸成が必要(豊山町)
○災害リスクの現地表示(まるごとまちごとハザードマップの推進)	庄内川、市町	災害リスクの現地表示	2 6 8	今後検討(小牧市)
○避難訓練への地域住民の参加促進	庄内川、県、市町	避難訓練への地域住民の参加促進	16 2 0	・住民参加型訓練を主催する市町村への支援や調整が必要(岐阜県危機管理部 防災課) / 参加住民の固定化、訓練実施後の検証(多治見市) / 地域によって防災意識に差がある(土岐市) / 現状は安全面を考慮し、避難経路を道沿いに絞っている。避難経路の各自での判断について(あま市) / マイタイムラインの周知を合わせて行えることよりよくなるか。(春日井市) / 特になし(小牧市) / 新型コロナウイルス感染拡大により、市民を含めた訓練等が困難(北名古屋市) / ・コロナ禍での参加促進・地区毎の意識の差が大きい、地区の主体性の醸成が必要(あま市) / ・防災意識が希薄な地区における意識醸成が必要・訓練内容はマンネリ化してきている・防災情報や避難情報の訓練への反映方法の検討が必要(豊山町) / コロナ禍における防災訓練の実施方法及び訓練内容(大治町)
○共助の仕組みの強化	庄内川、県、市町	共助の仕組みの強化	17 0 1	・市町村に努力義務化された避難行動要支援者の個別避難計画の作成支援が必要(岐阜県危機管理部 防災課) / 地域共助における若い世代の参画の促進(多治見市) / 出前講座において地域住民への共助の重要性を周知するが、出席者は役員が多く、短期で交代となるため地域での仕組み作り、意識向上が必要(土岐市) / 特になし(小牧市) / 新型コロナウイルス感染拡大により、自主防災会等での研修及び講話が困難(北名古屋市) / ・意識醸成が必要・高齢者に併い助け合いの仕組みの担い手の負担感が大きい・継続した活動のためには地域防災活動の担い手の世代交代が必要(あま市) / ・継続した活動のためには地域防災活動の担い手の世代交代が必要(豊山町) / 自主防災組織における若年層の参加(大治町)
○応急的な退避場所の確保と周知	県、市町	応急的な退避場所の確保	12 2 3	・自宅の災害リスクに応じた適切な避難の必要性が住民に浸透していない。(岐阜県危機管理部 防災課) / 特になし(小牧市) / ・浸水想定区域内に立地する避難所や一時避難場所の見直しや代替施設の検討が必要であるが、木曾川浸水想定区域は、ほとんどが浸水想定区域内である(あま市)
■洪水時の河川の水位等に関する避難行動につながるリスク情報の周知				
○気象予報・洪水予測の精度向上、洪水予報文の改良	庄内川、気象台	洪水予測や水位情報の提供の強化	3 0	・気象情報の充実を図るとともに、気象予測の精度向上について技術開発を進めているが、情報の周知広報や情報の利活用方法の啓発において、課題が残っている。(岐阜地方気象台) / ・気象予測の精度向上及び受け手側が理解しやすい防災気象情報の引き継ぎの改善・ユーザ利用の利便性向上に向けたキキクルと水害リスクラインの統合(名古屋地方気象台)
○リアルタイムの情報提供やプッシュ型の洪水予報等の情報発信	庄内川、気象台、県、市町	ICT等を活用した洪水情報の提供	10 2 8	特になし(小牧市) / ICTを活用する際のシステム維持費(北名古屋市)
		洪水予測や水位情報の提供の強化	13 2 5	・外国人への周知・広報が必要・メールサービス登録者数の拡大・スマートフォンを持たない住民への情報提供手段の確保(春日井市) / 特になし(小牧市) / メールサービス登録者の拡大、メールサービスが外国後に対応していない(北名古屋市) / ・市防災情報メールサービス及び災害情報電話通報サービス(携帯電話を持たない住民やメールを見ることができない住民向け)の登録者数の拡大(あま市) / ・洪水予報等の情報の活用を広げることが必要・洪水予報文が住民に理解しやすくなるよう、内容の精査が必要(岐阜地方気象台)
		災害情報の地方公共団体との共有体制強化	8 2 10	・災害情報を収集・集約する県被害情報集約システムの安定稼働が必要(岐阜県危機管理部 防災課) / ・高度情報通信ネットワークを用いた情報共有・報告体制を構築(愛知県防災安全局) / 特になし(小牧市)
○CCTVカメラの情報の高度化、水位やカメラ画像等の情報の入手、活用方法の周知	庄内川、市町	ICT等を活用した洪水情報の提供	8 2 6	住民に浸透しているかが不明、再度周知の必要があるが、夜の大雨で見辛いことがあった。何分かに一回の画像のためリアルタイム性に課題あり。(春日井市) / 今後検討(小牧市) / ICTを活用する際のシステム維持費(北名古屋市)
○県と共同で行う市町村防災担当者向け「防災気象情報に関する講習会」等の実施	気象台	洪水予測や水位情報の提供の強化	2 0	・新年度で人事異動等により担当者が交代となって業務が滞ることなく進むよう、出水前には講習会を実施する必要がある(岐阜地方気象台) / ・初任防災担当者における防災気象情報の理解力の更なる向上・新型コロナウイルス感染拡大防止のための講習会の方法の検討(名古屋地方気象台)
○洪水予測や河川水位の状況に関する解説	庄内川、気象台	洪水予測や河川水位の状況に関する解説	3 0	・水位の実況や洪水予測について、洪水予報に関する理解が自治体によって差があるため、周知の促進が必要(岐阜地方気象台)

「土岐川・庄内川流域の減災に係る取組方針(令和3年3月)」の取組進捗状況 アンケートまとめ【現状の実施状況 と 課題・問題点】

5カ年取組項目(～R7)	取組機関	対応する、緊急行動計画(H31.1改訂)に位置付けられている取組	(A)令和3年4月以降～現状の進捗状況	(B)現状での課題や問題点
<b>■避難勧告等の発令が避難行動につながる取組</b>				
○ハザードマップの周知徹底(再掲)	市町	ハザードマップの改良、周知、活用	13 0 2	市町村は、既存のハザードマップの更新時期に合わせて、中小河川の浸水想定区域のハザードマップの作成を予定しているため、作成までに時間を要する場合がある。(岐阜県危機管理部 防災課) / 特になし(小牧市) / 高潮ハザードマップの作成及び周知を、令和4年度以降に実施予定(大治町)
		適切な土地利用の促進	3 1 11	今後検討(小牧市)
○わかりやすい教材等を用いた、防災教育の実施(再掲)	庄内川、県、気象台、市町	防災教育の促進	16 1 3	・新型コロナウイルス感染症の影響で、講師派遣の回数が減っている。学校の授業等で活用してもらえる教材の普及・更新が必要。(岐阜県土整備部 河川課) / ・防災教育副読本やYouTube動画など教材の時点更新が必要。学ぶ機会に充てて教材のデジタル化の検討が必要(岐阜県危機管理部 防災課) / ・コロナ禍での講演会等における効果的な開催方法の検討(愛知県防災安全局) / 防災教育教材の充実、地域のハザード状況に応じた講演内容など教育内容の検討(多治見市) / 今後検討(小牧市) / ・新型コロナウイルス感染拡大により、研修等の開催が困難(北名古屋市) / 12と同じ(岐阜地方気象台) / ・新型コロナウイルス感染拡大により、小・中学校向けの防災教育としての出席講座対応が困難となっている。防災教育の普及を拡大・継続するための教育委員会との連携強化(名古屋地方気象台)
○地域防災力の向上のための人材育成(再掲)	庄内川、県、市町	地域防災力の向上のための人材育成	16 0 2	・令和6年度までに1万人の防災士を育成を目指す。令和6年度までに1,700人の「清流の国さぶ防災リーダー育成講座」の受講を目指す。(岐阜県危機管理部 防災課) / ・コロナ禍での講演会等における効果的な開催方法の検討(愛知県防災安全局) / 防災講座の受講者拡大(若い世代の参加)、継続受講による防災知識や技術の向上(多治見市) / 防災リーダー受講終了者が継続した地域防災活動を実施できるようにすることが必要(土岐市) / 特になし(小牧市) / 新型コロナウイルス感染拡大により、研修等の開催が困難(北名古屋市)
○住民一人一人の避難行動の認識の徹底(マイタイムラインの作成等)(再掲)	県・市町	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進	5 3 9	・自宅の災害リスクに応じた適切な避難の必要性が住民に浸透していない。(岐阜県危機管理部 防災課) / マイタイムライン作成に係る必要性の認識不足(多治見市) / 浸水想定区域、土砂災害(特別)警戒区域のエリアの認識不足(土岐市) / 特になし(小牧市) / 個別避難計画を作成するための周知方法及び関係機関の依頼方法(北名古屋市)
○危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理	庄内川、気象台、県、市町	危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理	13 3 4	・避難情報、避難所情報、災害情報などを一元的に集約し情報発信が必要(岐阜県危機管理部 防災課) / 防災情報と警戒レベルの対応関係の一般の方への普及啓発(土岐市) / 今後検討(小牧市) / 高齢者等情報を取得できない市民への対応(北名古屋市) / ・防災情報と警戒レベルの対応関係の一般の方への普及啓発・情報取得できない住民への対応(岐阜地方気象台) / ・市町村と連携した防災情報と警戒レベルの対応関係の一般の方への普及啓発方法の模索(名古屋地方気象台)
○ダム放流情報を活用した避難体系の確立(小里川ダム)	庄内川、瑞浪市	ダム放流情報を活用した避難体系の確立	2 0	
○要配慮者利用施設における避難計画の作成促進及び避難の実効性の確保	庄内川、県、市町	要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の実施	18 0	・避難確保計画作成講習会を開催する市町村への支援が必要。避難確保計画作成率の向上を目指す。(岐阜県危機管理部 防災課) / 未指定施設への支援方法の検討(多治見市) / 令和3年7月の水防法改正により、洪水浸水想定区域の指定基準が中小河川にも拡大されたことや、内水浸水想定区域の指定が市域全域に拡大されたことにより、対象施設の大幅増加や災害種別ごとに計画の作成を求めると、施設に対して丁寧な周知啓発が必要となること。(名古屋市) / 未提出施設複数あり(小牧市) / 避難確保計画の策定促進方法(北名古屋市) / 避難計画の作成は推進しているが、避難訓練については殆どの施設が未実施となっている。(豊山町) / 計画作成率100%に向けた取り組み(大治町)
<b>■タイムラインの作成・実践</b>				
○避難に着目したタイムラインの作成(未策定の市町)	市町	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(タイムライン)	5 5 5	実効性のあるものとするための訓練方法の検討(多治見市) / 特になし(小牧市) / タイムラインの実態に即した見直し(北名古屋市)
○タイムラインを踏まえた訓練、試行運用の実施	市町、庄内川、県、気象台	洪水時における河川管理者からの情報提供等(ホットラインの構築)	15 2 3	・L2 浸水想定区域に対応したきめ細かな情報提供が課題(岐阜県土整備部 河川課) / 特になし(小牧市) / ・状況に応じた気象情報の提供が課題(岐阜地方気象台) / ・河川管理者と気象台からのホットラインがあり、受ける自治体が重複となる場合があり、一定の整理が必要(名古屋地方気象台)
	市町、庄内川、県、気象台	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(タイムライン)	13 4 3	・風水害タイムラインに基づく災害対応が必要(岐阜県危機管理部 防災課) / 実効性のあるものとするための訓練方法の検討(多治見市) / ・土砂災害警戒情報発令対象区域の絞り込みができていない(瑞浪市) / 訓練の多様化(図上訓練や防災訓練との組合せ)ができていない(土岐市) / 特になし(小牧市) / タイムラインの実態に即した見直し(北名古屋市)
○内水、支川氾濫による浸水や地下空間への浸水、台風以外の前線による豪雨や高潮、土砂災害等に複合的に発生する災害に対応したタイムラインへの改訂	市町、庄内川、県、気象台	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(タイムライン)	12 2 6	・風水害タイムラインに基づく災害対応が必要(岐阜県危機管理部 防災課) / 実効性のあるものとするための訓練方法の検討(多治見市) / 特になし(小牧市) / タイムラインの実態に即した見直し(北名古屋市) / ・タイムラインの改訂について市町村個別対応をしているが、流域の関係した市町村の一体となったタイムラインの策定が必要。(名古屋地方気象台)
○多機関連携タイムラインの拡充	庄内川、気象台、県、市町	多機関連携型タイムラインの拡充	9 5 6	・風水害タイムラインに基づく災害対応が必要(岐阜県危機管理部 防災課) / 土砂災害に対するタイムラインが未作成(土岐市) / ・気象情報等の発出方法変更時の更新、突発的な気象現象に対する臨機応変な対応(春日井市) / 今後検討(小牧市) / ・突発的な気象現象に対する臨機応変な対応(岐阜地方気象台) / ・タイムラインの改訂について市町村個別対応をしているが、流域の関係した市町村の一体となったタイムラインの策定が必要。(名古屋地方気象台)
<b>■大規模台風による高潮・洪水からの広域避難を実現するための取組</b>				
○広域避難にかかる意思決定の方法、実施体制、広報体制の確立	県、市町	隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等	6 8 3	・災害時相互応援協定に基づく広域避難マニュアルの作成が必要(岐阜県危機管理部 防災課) / 協定先自治体との定期的な協議・連携確保(多治見市) / 災害時の実行性の確保が必要(土岐市) / 災害時の実効性の確保が必要(名古屋市) / 今後検討(小牧市) / ・隣接市町村との関係構築・隣接市町村の避難情報の確保(あま市)
○広域避難先、広域避難手段の確保	県、市町	隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等	5 8 4	・災害時相互応援協定に基づく広域避難マニュアルの作成が必要(岐阜県危機管理部 防災課) / 協定先自治体との定期的な協議・連携確保(多治見市) / 災害時の実行性の確保が必要(土岐市) / 災害時の実効性の確保が必要(名古屋市) / 今後検討(小牧市) / ・隣接市町村との関係構築・隣接市町村の避難情報の確保(あま市)
○広域避難に関する地域住民の意識向上	県、市町	隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等	5 8 4	・災害時相互応援協定に基づく広域避難マニュアルの作成が必要(岐阜県危機管理部 防災課) / 協定先自治体との定期的な協議・連携確保(多治見市) / 災害時の実行性の確保が必要(土岐市) / 災害時の実効性の確保が必要(名古屋市) / 今後検討(小牧市) / ・隣接市町村との関係構築・隣接市町村の避難情報の確保(あま市)



「土岐川・庄内川流域の減災に係る取組方針(令和3年3月)」の取組進捗状況 アンケートまとめ【現状の実施状況 と 課題・問題点】

5カ年取組項目(～R7)	取組機関	対応する、緊急行動計画(H31.1改訂)に位置付けられている取組	(A)令和3年4月以降～現状の進捗状況	(B)現状での課題や問題点
②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動や応急復旧活動に関する取組				
■平常時からの自治体や消防団等関係者による重要水防箇所等の把握、水防訓練の実施				
○住民や関係者等の理解・認識が高まる重要水防箇所の巡視の実施	庄内川、市町、県、水防事務組合	重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認		近年想定を超える越水等の水害が発生しているため、重要水防箇所の見直しも含めた巡視が必要(土岐市) / 今後検討(小牧市)
○水防活動の知識習得と技術力向上のため、水防訓練の実施や水防専門家を講師とした講習会を実施	庄内川、市町、県	水防訓練の充実		・水防工法の指導者育成(多治見市) / 指導者育成と情報共有が必要(土岐市) / 水防専門家の講習は未実施。(春日井市) / 特になし(小牧市) / 新型コロナウイルス感染拡大により、関係機関を含めた訓練が困難(北名古屋市) / コロナ禍における実施方法(大治町)
○内水や支川氾濫による浸水も想定した水防活動の検討	市町、県、水防事務組合	水防訓練の充実		水防活動に伴う資材の見直しが必要(土岐市) / 今後検討(小牧市) / 新型コロナウイルス感染拡大により、関係機関を含めた訓練が困難(北名古屋市) / (令和2年度、3年度未実施)(海部地区水防事務組合)
■水防活動や応急復旧活動の実施体制等の整備				
○消防団(兼任水防団)の人員確保に向けた取組の推進	市町、水防事務組合	水防に関する広報の充実(水防団員確保に係る取組)		団員数の減少(恵那市) / 若い世代の団員が不足している(土岐市) / 新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントが中止となり、イベント等における対面での入団募集活動等が難しい。(名古屋市) / ・大学が立地しているため、学生団員の確保はしやすいが、卒業とともに退団する者が多いため、高齢化の問題は解消されていない。子育て世代についても、家庭環境に負担を強いられる消防団に対して、関心が向かないため、将来的な消防団員確保に苦慮している。(春日井市) / 特になし(小牧市) / 若い世代の団員が不足・団員数の減少(あま市) / 新規団員の入団減少、コロナ禍における団員入団の啓発の実施方法(大治町)
○橋梁への量水標の表示など水防活動時に必要な情報提供の強化	庄内川	水防関係者間での連携・協力に関する検討		
○出水時に水防活動、河川巡視、応急復旧活動に支障が出るおそれのある堤防道路の通行規制の検討	市町	水防関係者間での連携・協力に関する検討		連携力を高めるための関係機関の合同訓練が必要(土岐市) / ・各箇所状況が異なるため統一的な基準作成が困難・通行規制の区間の決定が困難・通行規制の実施方法、規制中の交通処理、基準や周知等の未検討・水防活動の支障とならないよう、庄内川の堤防道路の事前通行止めへの対応がむずかしい(名古屋市) / 特になし(春日井市) / 今後検討(小牧市)
○土のう拵えなどの水防活動に必要な資材の保管や作業場所、及び災害復旧活動の拠点となる防災拠点等の整備(ハード整備)	庄内川、市町	河川防災ステーションの整備		水防活動に伴う資材の見直しが必要(土岐市) / ・水防倉庫や資機材の維持管理費、整備費の確保・機材の老朽化への対応が必要・優先順位付け(名古屋市) / 今後検討(小牧市)
○重要水防箇所に对应する最寄りの水防倉庫や資材保管場所、アクセス道路の関係者間での情報共有	庄内川、県、市町、水防事務組合	重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認		重要水防箇所の見直しに伴う、資材の増強及び保管場所の選定が必要(土岐市) / ・水防活動の支障とならないよう、庄内川の堤防道路の事前通行止めへの対応がむずかしい(名古屋市) / 今後検討(小牧市)
	庄内川、県、市町、水防事務組合	水防関係者間での連携・協力に関する検討		連携・協力を高めるための向上訓練の実施と関係機関共通の災害対応マニュアルの策定が必要(土岐市) / ・各箇所状況が異なるため統一的な基準作成が困難・通行規制の区間の決定が困難・通行規制の実施方法、規制中の交通処理、基準や周知等の未検討・水防活動の支障とならないよう、庄内川の堤防道路の事前通行止めへの対応がむずかしい(名古屋市) / 今後検討(小牧市)
○市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	庄内川、県、市町	市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実		・災害時の通信確保に向けて県防災情報通信システムや衛星携帯設備の安定稼働が必要(岐阜県危機管理部 防災課) / 施設関係者等との情報伝達方法や機器取扱いについての定期的な確認(多治見市) / ・新型コロナウイルス感染症の影響により、情報伝達訓練が実施できていない。(名古屋市) / 今後検討(小牧市)
○市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用電源等の整備)	庄内川、県、市町	市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用電源等の整備)		・新型コロナウイルス感染症の影響により、病院立入検査が未実施。(名古屋市) / 今後検討(小牧市)
	庄内川、県、市町	早期復興を支援する事前の準備		・平時より、地域における災害医療の課題(被災地域の医療機関の復旧支援、人工透析など専門的な医療の確保等)、また、円滑な医療救護活動を図るために、関係者による会議を定期的に開催する必要があるが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催できていない。(名古屋市) / 今後検討(小牧市)
○庁舎等の防災拠点の強化	庄内川、県、市町	庁舎等の防災拠点の強化		・代替施設の確保などBCP計画の作成・運用が必要(岐阜県危機管理部 防災課) / 今後検討(小牧市)
③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための取組				
■氾濫流の排除計画の立案				
○氾濫発生時でも稼働可能な雨水ポンプ場の確認	庄内川、市町	排水施設、排水資機材の運用方法の改善		氾濫発生時の操作職員の安全確保(土岐市) / どのポンプ場もL2においては洪水浸水想定浸水深が高く対応できていない。(春日井市) / 今後検討(小牧市)
○排水施設、排水資機材の運用方法の改善	庄内川、県、市町	排水施設、排水資機材の運用方法の改善		排水施設の操作に係る人員の確保(土岐市) / ・排水施設、排水資機材の運用方法については、付近滞留水の排除方法や排水ポンプ車の設置台数などの項目を関係団体合同により検討し、決定していく必要がある。(名古屋市) / 排水ポンプ車の導入は予算的に厳しい。(春日井市) / 今後検討(小牧市) / 排水機場施設への理解が不足している職員が多い(あま市)
○ポンプ場等排水施設の耐水性の強化	市町	排水設備の耐水性の強化		耐水性の強化に係る人員と予算の確保(土岐市) / 浸水深が非常に大きい施設については、目標とする浸水レベルまでの対策が困難である。(名古屋市) / 今後検討(小牧市) / 停電時に稼働させる発電機の床上げをしている。排水機場内の浸水対策は未実施(あま市)
○排水ポンプ車、雨水ポンプ場による滞留する氾濫流の排水計画の立案	庄内川、市町	排水施設、排水資機材の運用方法の改善		計画策定にかかる人員と予算の確保(土岐市) / ・滞留する氾濫流の排水計画の立案については、付近滞留水の排除方法や排水ポンプ車の設置台数などの項目を関係団体合同により検討し、決定していく必要がある。(名古屋市) / 今後検討(小牧市)
■多様な主体による被害軽減対策に関する取組				
○浸水被害軽減地区の指定に向けた検討	庄内川、県、市町、水防事務組合	浸水被害軽減地区の指定		今後検討(小牧市)
○民間事業者等との連携強化	庄内川、県、市町、水防事務組合、高速道路管理者、鉄道事業者	早期復興を支援する事前の準備		ライフライン事業者との協定に実効性を持たせるための運用方法について検討が必要(土岐市) / 今後検討(小牧市) / ・浸水範囲が広く対策や検討が必要な事項が多数存在・ライフライン事業者との協定に実効性を持たせるための運用方法について検討が必要(あま市) / 特になし(近畿日本鉄道株式会社) / ・今後とも、BCP策定の手引き等を参考に、水害を含むBCPの充実を図ってまいります。(名古屋ガイドウェイバス株式会社) / 名古屋市では、洪水等のハザードマップについて、レベル1からレベル2への見直しを行っており、見直し後に想定される浸水状況に応じて、各施設の対応の見直しを検討する必要があります。(名古屋市交通局) / 特になし(中日本高速道路(株)) / なし(名古屋高速道路公社)
【参考】				
危機管理型水位計・監視カメラの設置・増設	庄内川、県、市町	洪水予測や水位情報の提供の強化		住民に浸透しているかが不明、再度周知の必要がある。夜の大雨で見辛いことがあった。何分かに一回の画像のためリアルタイム性に課題あり。(春日井市) / 今後検討(小牧市)

「土岐川・庄内川流域の減災に係る取組方針(令和3年3月)」の取組進捗状況 アンケートまとめ【現状の実施状況 と 取組の工夫点】

5カ年取組項目(～R7)	取組機関	対応する、緊急行動計画(H31.1改訂)に位置付けられている取組	(A)令和3年4月以降～現状の進捗状況	(C)現状進捗がすすんでいる取組で工夫している点
ハード対策の主な取組				
堤防整備	庄内川	早期復興を支援する事前の準備 堤防など河川管理施設の整備(洪水氾濫を未然に防ぐ対策) 本川と支川の合流部等の対策	1/0 1/0 1/0	
橋梁改築	名古屋市	堤防など河川管理施設の整備(洪水氾濫を未然に防ぐ対策)	1/0	
河道掘削	庄内川	早期復興を支援する事前の準備 堤防など河川管理施設の整備(洪水氾濫を未然に防ぐ対策)	1/0 1/0	
多数の家屋や重要施設等の保全対策	庄内川	多数の家屋や重要施設等の保全対策	1/0	
ダム等の洪水調節機能の向上・確保	庄内川	ダム等の洪水調節機能の向上・確保	1/0	
樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保	庄内川	樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保	1/0	
河川管理の高度化に係る整備	庄内川	河川管理の高度化検討	1/0	
粘り強い構造の堤防整備	庄内川	決壊までの時間を少しでも引き延ばす堤防構造の工夫(危機管理型ハード対策)	1/0	
ソフト対策の主な取組				
①人命被害ゼロに向けた住民の自主的な避難行動を促す取組				
■平常時からの避難行動につながるリスク情報、避難場所や経路に関する情報の周知、住民の防災意識向上のための取組				
			0% 20% 40% 60% 80% 100%	
○想定最大規模降雨および高潮・内水の浸水想定区域におけるハザードマップ作成及び周知徹底	庄内川、県、市町	ハザードマップの改良、周知、活用	16/11	・県HP等を活用し、住民へ周知を図っている。(岐阜県土整備部 河川課) / 別々であった洪水と土砂災害のハザードマップを一つにまとめ、災害危険箇所が一目で分かるように改良した。(土岐市) / 想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図のハザードマップを作成。全戸配布。共に配布した広報に特集記事を掲載、意識啓発も行った。(春日井市) / 特になし(小牧市)
		ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実	6/11	特になし(小牧市)
		適切な土地利用の促進	4/11	未実施のため、特になし(春日井市) / -(小牧市)
○中小河川における浸水想定区域の指定	県、市町	水害危険性の周知促進	11/4	市民団体等へ出前講座で水防に係る講習を受けた方を募集。職員を講師とする。(春日井市) / 特になし(小牧市)
		浸水想定区域の早期指定、浸水想定区域図の作成・公表	7/8	中小河川の浸水想定区域図の基となる、浸水予想図の作成を令和3年度に完了し、浸水想定区域の指定を進める。(愛知県建設局河川課) / 特になし(小牧市)
○中小河川の浸水想定区域におけるハザードマップ作成及び周知徹底	市町	ハザードマップの改良、周知、活用	11/3	別々であった洪水と土砂災害のハザードマップを一つにまとめ、災害危険箇所が一目で分かるように改良した。(土岐市) / 県の公開した各河川の浸水予想図の一つの図面にまとめたハザードマップを作成。全戸配布。最大限の範囲について注意を促す内容とした。(春日井市) / 特になし(小牧市) / 今後は住民の方により当事者意識をもってもらうため、令和3年度中に作成する防災ガイドブックを用いて、防災講座を行う予定である。(豊山町)
		適切な土地利用の促進	3/10	未実施のため、特になし(春日井市) / -(小牧市)
○わかりやすい教材等を用いた、防災教育の実施	庄内川、県、気象台、市町	防災教育の促進	18/11	・災害の体験談など掲載内容を充実させている。・令和3年度までに副読本3点(小学低学年・高学年、中学生向け)を作成。令和4年度にデジタル化を図る。(岐阜県危機管理部 防災課) / マイ・タイムラインの作成手引きやワークシートを作成しており、ウェブサイトで公開を行う。教員の方に学校の教材として自由に活用していただくため、教育委員会と連携し周知を図る予定。(愛知県建設局河川課) / ・みずなみ防災会と連携し、小から中3までの生徒を対象としたジュニア防災リーダー養成講座を開催するなど、教材等を工夫し講座を開催(瑞浪市) / 小学生向け講座では、身近にあるものとして校内にある防災倉庫の資機材を利用し講座を実施(土岐市) / 市民参加の水防訓練において防災に関する体験コーナーを開設。(春日井市) / -(小牧市) / Web会議を利用した講座に加え、いつでも視聴可能なように動画のコンテンツを作成する。(岐阜県地方気象台) / ・日赤と連携した小・中学校向け教材のWEBサイトからの提供及び内容改善を実施(名古屋地方気象台)
○地域防災力の向上のための人材育成	庄内川、県、市町	地域防災力の向上のための人材育成	18/0	・県と岐阜大学が共同設置した清流の国ぎふ 防災・減災センターにおいて、防災人材を育成している。(岐阜県危機管理部 防災課) / 愛知県独自の取り組みである「みずから守るプログラム」を実施し、住民の防災知識、避難判断力を高め、いざという時に、率先避難者となることで、地域防災力の向上を図っている。(愛知県建設局河川課) / ・防災リーダー養成講座修了者のみずなみ防災会への入会を勧めている。地区内に所在する防災リーダー名を区長に提供(承諾者のみ)(瑞浪市) / 市民・事業者・市職員のめざすべき姿や人材育成の方向性、方策等を掲げた「名古屋市防災人材育成方針」の策定を進めている(名古屋市) / みずから守るプログラムのPR(春日井市) / 特になし(小牧市)
○住民一人一人の避難行動の認識の徹底(マイタイムラインの作成等)	市町	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進	9/4	・住民一人ひとりが、災害リスクに応じた避難のタイミングや避難経路を調べて作成する「災害・避難カード」の更なる普及を図るとともに、令和3年度中にスマートフォンで災害・避難カードが作成できるウェブサイトを整備する。(岐阜県危機管理部 防災課) / ・みずなみ防災会と連携し、LET(避難タイミングの研修会)、災害避難カード作成講習を区・相単位で行い啓発(瑞浪市) / みずから守るプログラムのPR(春日井市) / 特になし(小牧市) / 令和3年度中に作成する防災ガイドブックにマイタイムラインの項を記載。(豊山町)
○避難計画策定の支援ツールの充実(浸水ナビの整備)	庄内川、県	避難計画作成の支援ツールの充実	3/0	
○防災施設の機能に関する情報提供の充実	庄内川、県、市町	防災施設の機能に関する情報提供の充実	9/7	調整池の機能について紹介するホームページを作成(春日井市) / 特になし(小牧市)
○浸水実績等の周知	庄内川、県、市町	浸水実績等の周知	15/3	・浸水表示板の設置を行っている。(岐阜県土整備部 河川課) / ・防災講座、訓練の中で、ハザードマップを使用して自宅周辺の危険性を啓発(瑞浪市) / ハザードマップに地域住民から聞き取った過去の災害事実を記載(土岐市) / 特になし(小牧市)
○災害リスクの現地表示(まるごとまちごとハザードマップの推進)	庄内川、市町	災害リスクの現地表示	2/8	-(小牧市)
○避難訓練への地域住民の参加促進	庄内川、県、市町	避難訓練への地域住民の参加促進	16/20	「みずから守るプログラム」の実施地区の増加を図るため、市町村へ課題の聞き取りや啓発を実施。(愛知県建設局河川課) / ・実施よりも、まずはDIG、LET、災害避難カード作成講習により意識の高揚、防災知識の普及を図る(瑞浪市) / ・地域ごとに地形や災害リスク等を整理した地区防災カルテを作成し、地域と話し合いを行いながら、地域特性に応じた防災活動の検討を計画的に行っている(名古屋市) / 市民参加による水防訓練で会場まで避難訓練として来てもらっている。(春日井市) / 特になし(小牧市)
○共助の仕組みの強化	庄内川、県、市町	共助の仕組みの強化	17/01	・県内の市町村の取組み状況を共有するとともに、市町村からの個別相談に応じると、計画作成を支援している。(岐阜県危機管理部 防災課) / ・区長会、防災講座・訓練など、機会ある毎に、共助の重要性を啓発・地区の防災の担い手とならう防災リーダーを養成(瑞浪市) / 特になし(小牧市) / 希望のあった地区に備蓄食料等を配布し、住民に災害時の備蓄を促している(大治町)
○応急的な退避場所の確保と周知	県、市町	応急的な退避場所の確保	12/2/3	・住民一人ひとりが、災害リスクに応じた避難のタイミングや避難経路を調べて作成する「災害・避難カード」の更なる普及を図るとともに、令和3年度中にスマートフォンで災害・避難カードが作成できるウェブサイトを整備する。(岐阜県危機管理部 防災課) / ・地区公民館など一時避難所となる場所を決めておくことを啓発・みずなみ防災会では、区毎に事業所等と協定・覚書の締結を勧めている(瑞浪市) / 地域集会所(避難所未指定)を地域避難所として指定する取り組みを実施(土岐市) / 特になし(小牧市)
■洪水時の河川の水位等に関する避難行動につながるリスク情報の周知				
○気象予報・洪水予測の精度向上、洪水予報文の改良	庄内川、気象台	洪水予測や水位情報の提供の強化	3/0	・「顕著な大雨に関する府県気象情報」の開始 ・キキクル(危険度分布)の通知サービスの細分化及び周知広報(名古屋地方気象台)
○リアルタイムの情報提供やプッシュ型の洪水予報等の情報発信	庄内川、気象台、県、市町	ICT等を活用した洪水情報の提供	10/2/8	特になし(小牧市) / ・キキクル(危険度分布)の通知サービスの細分化(名古屋地方気象台)
		洪水予測や水位情報の提供の強化	13/2/5	特になし(小牧市)
		災害情報の地方公共団体との共有体制強化	8/2/10	・操作マニュアル・手順書を充実し、利用者の操作習熟を図っている。(岐阜県危機管理部 防災課) / 特になし(小牧市)
○CCTVカメラの情報の高度化、水位やカメラ画像等の情報の入手、活用方法の周知	庄内川、市町	ICT等を活用した洪水情報の提供	8/2/6	県管理河川に水位計4台、カメラ3台を設置。住民に水位情報と画像を公開している。カメラを更新(機能強化)・増設予定。Youtubeに動画を公開予定。(春日井市) / -(小牧市)
○県と共同で行う市町村防災担当者向け「防災気象情報に関する講習会」等の実施	気象台	洪水予測や水位情報の提供の強化	2/0	・WEBによる講習会においては、多くの市町村の参加となるよう、数回に分けて開催した。(名古屋地方気象台)
○洪水予測や河川水位の状況に関する解説	庄内川、気象台	洪水予測や河川水位の状況に関する解説	3/0	・キキクル(危険度分布)の利活用のためのワークショップや防災メールによる解説の実施(名古屋地方気象台)

## 「土岐川・庄内川流域の減災に係る取組方針(令和3年3月)」の取組進捗状況 アンケートまとめ【現状の実施状況 と 取組の工夫点】

5か年取組項目(～R7)	取組機関	対応する、緊急行動計画(H31.1改訂)に位置付けられている取組	(A)令和3年4月以降～現状の進捗状況	(C)現状進捗がすすんでいる取組で工夫している点
<b>■避難勧告等の発令が避難行動につながる取組</b>				
○ハザードマップの周知徹底(再掲)	市町	ハザードマップの改良、周知、活用	13 0 2	別々であった洪水と土砂災害のハザードマップを一つにまとめ、災害危険箇所が一目で分かるように改良した。(土岐市) / 特になし(小牧市) / 今後は住民の方により当事者意識をもってもらうため、令和3年度中に作成する防災ガイドブックを用いて、防災講座を行う予定である。(豊山町)
		適切な土地利用の促進	3 1 11	-(小牧市)
○わかりやすい教材等を用いた、防災教育の実施(再掲)	庄内川、県、気象台、市町	防災教育の促進	16 1 3	・実災害の体験館など掲載内容を充実させている。 ・令和3年度までに副読本3点(小学低学年・高学年、中学生向け)を作成。令和4年度にデジタル化を図る。(岐阜県危機管理部 防災課) / マイ・タイムラインの作成手引きやワークシートを作成しており、ウェブサイトで公開を行う。教員の方に学校の教材として自由に活用していただくため、教育委員会と連携し周知を図る予定。(愛知県建設局河川課) / ・みずなみ防災会と連携し、小5から中3までの生徒を対象としたジュニア防災リーダー養成講座を開催するなど、教材等を工夫し講座を開催(瑞浪市) / 小学生向け講座では、身近にあるものとして校内にある防災倉庫の資機材を利用し講座を実施(土岐市) / -(小牧市) / 12と同じ(岐阜地方気象台) / ・日赤と連携した小・中学校向け教材のWEBサイトからの提供及び内容改善を実施(名古屋地方気象台)
○地域防災力の向上のための人材育成(再掲)	庄内川、県、市町	地域防災力の向上のための人材育成	16 0 2	・県と岐阜大学が共同設置した清流の国さか 防災・減災センターにおいて、防災人材を育成している。(岐阜県危機管理部 防災課) / 愛知県独自の取り組みである「みずから守るプログラム」を実施し、住民の防災知識、避難判断力を高め、いざという時に、率先避難者となることで、地域防災力の向上を図っている。(愛知県建設局河川課) / ・防災リーダー養成講座修了者のみずなみ防災会への入会を勧めている。地区内に所在する防災リーダー名を区長に提供(承諾者のみ)(瑞浪市) / 特になし(小牧市)
○住民一人一人の避難行動の認識の徹底(マイタイムラインの作成等)(再掲)	県・市町	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進	5 3 9	・住民一人ひとりが、災害リスクに応じた避難のタイミングや避難経路を調べて作成する「災害・避難カード」の更なる普及を図るとともに、令和3年度中にスマートフォンで災害・避難カードが作成できるウェブサイトを整備する。(岐阜県危機管理部 防災課) / ・みずなみ防災会と連携し、LET(避難タイミングの研修会)、災害避難カード作成講習を区・組単位で行い啓発(瑞浪市) / 特になし(小牧市) / 令和3年度中に作成する防災ガイドブックにマイタイムラインの項を記載。(豊山町)
○危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理	庄内川、気象台、県、市町	危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理	13 3 4	「岐阜県川の防災情報」、「ぎふ山と川の危険箇所マップ」、「ぎふ川と道のアラームメール」等を活用して情報発信を行っている。(岐阜県国土整備部 河川課) / ・避難情報や避難所情報などを県総合防災ポータルで一元的に発信している(岐阜県危機管理部 防災課) / ・折込チラシ、広報みずなみ防災特集記事により啓発周知・区長会、防災講座・訓練など機会ある毎に啓発周知(瑞浪市) / -(小牧市) / HPへの掲載や、ハザードマップに差込資料として配布しており、住民への周知を図っている(大治町) / ・市町村のガイドブックの改訂への協力(名古屋地方気象台)
○ダム放流情報を活用した避難体系の確立(小里川ダム)	庄内川、瑞浪市	ダム放流情報を活用した避難体系の確立	2 0 0	・小里川ダムと共催による災害避難カード作成ワークショップを開催し、啓発周知(稲津町で開催済、土岐町で開催予定)(瑞浪市)
○要配慮者利用施設における避難計画の作成促進及び避難の実効性の確保	庄内川、県、市町	要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の実施	18 0 0	・市町村が開催する要配慮者利用施設を対象にした避難確保計画作成講習会に職員を講師として派遣し、計画の作成を支援している。(岐阜県危機管理部 防災課) / 市町村を対象とした要配慮者利用施設避難確保計画作成等推進会議の開催(愛知県建設局河川課) / ・浸水想定区域及び土砂災害警戒区域内にあるよう配慮者利用施設について、全て避難確保計画を作成済(瑞浪市) / 特になし(小牧市) / 要配慮者利用施設の避難確保計画等作成支援ツールを作成・公表した。(庄内川河川事務所)
<b>■タイムラインの作成・実践</b>				
○避難に着目したタイムラインの作成(未策定の市町)	市町	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(タイムライン)	5 5 5	・策定済(瑞浪市) / 特になし(小牧市)
○タイムラインを踏まえた訓練、試行運用の実施	市町、庄内川、県、気象台	洪水時における河川管理者からの情報提供等(ホットラインの構築)	15 2 3	水元周知河川において氾濫発生情報(警戒レベル5相当)を発表するとともに、土木事務所長から首長へ的確にホットラインが行えるようなマニュアルを作成済み。(岐阜県国土整備部 河川課) / 特になし(小牧市) / ・悪天予想時の防災メールによる解説の実施(名古屋地方気象台)
	市町、庄内川、県、気象台	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(タイムライン)	13 4 3	・法改正など随時の見直しを行い、市町村に通知している。(岐阜県危機管理部 防災課) / 特になし(小牧市) / ・気象情報の利活用の理解・促進のための自治体担当を対象とした気象防災ワークショップの実施(名古屋地方気象台)
○内水、支川氾濫による浸水や地下空間への浸水、台風以外の前線による豪雨や高潮、土砂災害等に複合的発生する災害に対応したタイムラインへの改訂	市町、庄内川、県、気象台	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(タイムライン)	12 2 6	・法改正など随時の見直しを行い、市町村に通知している。(岐阜県危機管理部 防災課) / 特になし(小牧市)
○多機関連携タイムラインの拡充	庄内川、気象台、県、市町	多機関連携型タイムラインの拡充	9 5 6	・法改正など随時の見直しを行い、市町村に通知している。(岐阜県危機管理部 防災課) / -(小牧市)
<b>■大規模台風による高潮・洪水からの広域避難を実現するための取組</b>				
○広域避難にかかる意思決定の方法、実施体制、広報体制の確立	県、市町	隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等	6 8 3	・令和3年度中に災害時相互応援協定に基づく広域避難マニュアルを作成する。(岐阜県危機管理部 防災課) / ・御嵩町と越境避難に関する協定締結済(H29.9.28)・東海環状自動車道沿線都市災害時相互応援に関する協定締結済(H17.3.16)(瑞浪市) / -(小牧市)
○広域避難先、広域避難手段の確保	県、市町	隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等	5 8 4	・令和3年度中に災害時相互応援協定に基づく広域避難マニュアルを作成する。(岐阜県危機管理部 防災課) / ・御嵩町と越境避難に関する協定締結済(H29.9.28)・東海環状自動車道沿線都市災害時相互応援に関する協定締結済(H17.3.16)(瑞浪市) / -(小牧市)
○広域避難に関する地域住民の意識向上	県、市町	隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等	5 8 4	・令和3年度中に災害時相互応援協定に基づく広域避難マニュアルを作成する。(岐阜県危機管理部 防災課) / ・御嵩町とは大雨警報発表時等毎年のように協定に基づき避難所を相互に開設(瑞浪市) / -(小牧市)



「土岐川・庄内川流域の減災に係る取組方針(令和3年3月)」の取組進捗状況 アンケートまとめ【現状の実施状況 と 取組の工夫点】

5カ年取組項目(～R7)	取組機関	対応する、緊急行動計画(H31.1改訂)に位置付けられている取組	(A)令和3年4月以降～現状の進捗状況	(C)現状進捗がすすんでいる取組で工夫している点
②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動や応急復旧活動に関する取組				
■平常時からの自治体や消防団等関係者による重要水防箇所等の把握、水防訓練の実施				
○住民や関係者等の理解・認識が高まる重要水防箇所の巡視の実施	庄内川、市町、県、水防事務組合	重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認	14 1 4	重要水防箇所の巡視を庄内川河川事務所の引率のもと実施。市長や土地区画整理組合理事長を呼ぶなど、水防への機運が高まる内容となるよう配慮している。(春日井市) / -(小牧市)
○水防活動の知識習得と技術力向上のため、水防訓練の実施や水防専門家を講師とした講習会を実施	庄内川、市町、県	水防訓練の充実	16 1 1	釜段工法をはじめとした各種水防工法の実施訓練を行っている。(春日井市) / 特になし(小牧市)
○内水や支川氾濫による浸水も想定した水防活動の検討	市町、県、水防事務組合	水防訓練の充実	9 4 5	水防訓練においてプランターやごみ袋などを利用しての簡易水防工法訓練を住民にやってもらっている。ハザードマップ中でも紹介している。(春日井市) / -(小牧市)
■水防活動や応急復旧活動の実施体制等の整備				
○消防団(兼任水防団)の人員確保に向けた取組の推進	市町、水防事務組合	水防に関する広報の充実(水防団員確保に係る取組)	15 0 1	・若い世代が入団しやすいよう、電子申請による入団申し込み制度を導入している。(名古屋市) / 令和4年2月1日現在で条約定数を満たしていること及び新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、啓発活動ができていない状況から、入団促進活動ではなく、在団している消防団員を退団させない取組を行っている。(処遇改善、意識改革等)(春日井市) / 特になし(小牧市)
○橋梁への量水標の表示など水防活動時に必要な情報提供の強化	庄内川	水防関係者間での連携・協力に関する検討	1 0	
○出水時に水防活動、河川巡視、応急復旧活動に支障が出るおそれのある堤防道路の通行規制の検討	市町	水防関係者間での連携・協力に関する検討	6 2 7	継続した訓練を実施することを重要としている(春日井市) / -(小牧市)
○土のう拵えなどの水防活動に必要な資材の保管や作業場所、及び災害復旧活動の拠点となる防災拠点等の整備(ハード整備)	庄内川、市町	河川防災ステーションの整備	8 2 6	-(小牧市)
○重要水防箇所に対応する最寄りの水防倉庫や資材保管場所、アクセス道路の関係者間での情報共有	庄内川、県、市町、水防事務組合	重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認	13 1 5	重要水防箇所の巡視を庄内川河川事務所の引率のもと実施。市長や土地区画整理組合長を呼ぶなど、水防への機運が高まる内容となるよう配慮している。(春日井市) / -(小牧市)
	庄内川、県、市町、水防事務組合	水防関係者間での連携・協力に関する検討	10 2 7	-(小牧市)
○市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	庄内川、県、市町	市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	11 3 4	・通信障害の迅速な復旧に向けて、通信会社と連携協定を締結している。(岐阜県危機管理部 防災課) / ・定期的なMCA無線の通信訓練の実施(瑞浪市) / -(小牧市)
○市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用電源等の整備)	庄内川、県、市町	市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用電源等の整備)	11 2 5	各医療機関において、災害時の医療提供体制を整備していただくことは大変重要である。本市では、毎年度実施している病院立入検査において、災害拠点病院における業務継続計画の整備状況について確認するとともに、病院が有する非常用電源に係る保安検査の実施について指導を行っている。(名古屋市) / -(小牧市)
	庄内川、県、市町	早期復興を支援する事前の準備	5 4 9	-(小牧市)
○庁舎等の防災拠点の強化	庄内川、県、市町	庁舎等の防災拠点の強化	9 2 7	・令和4年2月に市町村担当職員を対象にした大規模災害時における業務継続計画にかかる研修会を開催する。(岐阜県危機管理部 防災課) / -(小牧市)
③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための取組				
■氾濫流の排除計画の立案				
○氾濫発生時でも稼働可能な雨水ポンプ場の確認	庄内川、市町	排水施設、排水資機材の運用方法の改善	5 2 9	-(小牧市)
○排水施設、排水資機材の運用方法の改善	庄内川、県、市町	排水施設、排水資機材の運用方法の改善	7 3 8	・県排水ポンプ車を配備したため。(岐阜県土整備部 河川課) / ・特になし(名古屋市) / 可搬式エンジンポンプの増設を行う予定。(春日井市) / -(小牧市)
○ポンプ場等排水施設の耐水性の強化	市町	排水設備の耐水性の強化	6 4 5	-(小牧市)
○排水ポンプ車、雨水ポンプ場による滞留する氾濫流の排水計画の立案	庄内川、市町	排水施設、排水資機材の運用方法の改善	4 2 10	・特になし(名古屋市) / -(小牧市)
■多様な主体による被害軽減対策に関する取組				
○浸水被害軽減地区の指定に向けた検討	庄内川、県、市町、水防事務組合	浸水被害軽減地区の指定	2 5 12	-(小牧市)
○民間事業者等との連携強化	庄内川、県、市町、水防事務組合、高速道路管理者、鉄道事業者	早期復興を支援する事前の準備	11 4 11	-(小牧市) / 災害時、資機材や一時避難場所等の提供等の支援を事業所に要請できる制度を、HPや広報誌等で民間事業者へ呼びかけをしている。(大治町) / 災害時等の安全確保及び業務継続のため、防災基準運転取扱心得等の規程を定めています。水防情報について、災害対策基本法の改正によって、5月20日から避難勧告が避難指示に一本化される等の変更があったことについて直ちに周知する等、共有化を図っています。(名古屋ガイドウェイバス株式会社) / 社内災害対応タイムライン(大雨)の作成(名古屋臨海高速鉄道株式会社) / 災害時の庄内川河川堤防等の復旧のための高速道路区画の一時使用について協定を締結したところだが、対応の迅速化など協定の実効性を高めることを念頭に、庄内川河川事務所と相互調整を図りながら、一時使用の運用に関する覚書の締結に向けて取り組んでいる。(名古屋高速道路公社) / 高速区画の一時使用について協定を締結。現在は、具体的な事務に関わる覚書締結に向けて取り組んでいる。(名古屋高速道路公社)
【参考】				
危機管理型水位計・監視カメラの設置・増設	庄内川、県、市町	洪水予測や水位情報の提供の強化	9 2 7	・家屋浸水被害が想定される全ての県管理河川に水位計(通常型)又は危機管理型水位計を設置済みであるため、今後は必要に応じて、設置する。(岐阜県土整備部 河川課) / R2に1台更新、R3中に2台更新予定(瑞浪市) / 県管理河川に水位計4台、カメラ3台を設置。住民に水位情報と画像を公開している。カメラを更新・増設予定。(春日井市) / -(小牧市)